

予 算 科 目	03民生費				03生活保護費				02生活保護扶助費				01生活保護費支給事業			
細 事 業 名	01 生活保護費支給事業												決算書		P.94	
総合計画	計画項目		18 支え合い、助け合う地域福祉の推進													
決 算 額 ①		最 終 予 算 額 ②				不 用 額 (②-①)				執 行 率		(参考)当初予算額				
722,186千円		724,617千円				2,431千円				99.6 %		711,641千円				
目的	生活保護法に基づき、経済的に困窮している世帯に対して経済的援助を行うことにより、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、その世帯の自立を支援する。															
主要な 事務・事業の 概要	生活保護受給世帯に対し、生活保護法による保護の基準に基づいて算定した扶助費を支給した。また、経済的給付にとどまらず、生活保護受給者それぞれの状況に応じた自立に向け、各関係機関と連携し支援を行った。 平成30年度は平成29年度と比較すると、受給世帯は1世帯の減、3人の増となり、介護扶助費、医療扶助費等を中心に、支給額は43,387千円の増加となった。															
	【生活保護世帯の状況】 (各年度とも3月末日の数値) (単位：世帯、人)															
		峰山町		大宮町		網野町		丹後町		弥栄町		久美浜町		合計		
		世帯数	人数	世帯数	人数	世帯数	人数	世帯数	人数	世帯数	人数	世帯数	人数	世帯数	人数	
	H26	106	156	65	101	116	176	37	52	32	53	42	63	398	601	
	H27	110	151	67	99	118	171	35	51	28	46	37	58	395	576	
	H28	113	160	63	90	110	152	34	49	26	41	38	57	384	549	
	H29	102	142	56	81	113	158	31	45	25	39	40	58	367	523	
	H30	107	150	54	79	114	154	28	42	25	41	38	60	366	526	
	【生活保護費の支給状況】 (単位：千円)															
		生活 扶助費	住 宅 扶助費	教 育 扶助費	介 護 扶助費	医 療 扶助費	生 業 扶助費	施 設 事務費	葬 祭 扶助費等	合計						
	H26	217,596	83,299	6,906	17,619	456,516	3,873	3,009	1,258	790,076						
	H27	211,411	87,625	7,920	18,957	413,144	4,430	1,894	1,406	746,787						
	H28	203,859	88,612	6,594	15,734	386,458	3,961	1,937	2,350	709,505						
	H29	183,927	85,608	5,868	14,933	379,252	4,513	4,032	666	678,799						
	H30	180,842	87,911	4,655	17,581	418,467	3,951	6,239	2,540	722,186						
主な 財源	国負	生活保護費負担金 (3/4)												531,164千円		
	府負	生活保護費負担金 (府費負担となる扶助費支給額の1/4)												1,158千円		
	諸収入	生活保護費徴収金												1,220千円		
	諸収入	生活保護費返還金												2,852千円		
成果・課題	○生活保護費の支給を適正に行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長することができた。															
	○生活保護受給者に対し、引き続き適正な保護を実施するとともに、自立を促進する必要がある。															
所 管 課		健康長寿福祉部／生活福祉課														

予 算 科 目	04衛生費	01保健衛生費	01保健衛生総務費	02保健センター管理運営事業	
細 事 業 名	01 保健センター管理運営事業				決算書 P.96
総 合 計 画	計 画 項 目	8 生涯にわたる体とこころの健康づくり			
決 算 額 ①	最 終 予 算 額 ②	不 用 額 (②-①)	執 行 率	(参考)当初予算額	
874千円	876千円	2千円	99.7%	864千円	
目 的	乳幼児健診、総合健診、健康指導及び健康教育等の保健活動の拠点となる保健センターを適切に管理し、市民の疾病予防、健康の保持増進を図る。				
主 要 な 事 務 ・ 事 業 の 概 要	保健センター（大宮・網野）の管理を適切に行った。				
	○大宮保健センター（利用者：34件、1,195人）			32千円	
	燃料費（ガス）			32千円	
	○網野保健センター（利用者：195件、2,833人）			842千円	
	消耗品費			3千円	
	燃料費（ガス）			40千円	
	光熱水費（電気・水道）			636千円	
	施設修繕料			13千円	
	火災保険料			4千円	
	手数料（ごみ処理）			2千円	
	施設清掃委託料			144千円	
主 な 財 源	○丹後保健センター（利用者：4件、513人）				
	※ 維持管理経費は丹後庁舎管理事業から支出				
	○弥栄保健センター（利用者：16件、257人）				
成 果 ・ 課 題	※ 維持管理経費は弥栄庁舎管理事業から支出				
	○久美浜保健センター（利用者：16件、349人）				
	※ 維持管理経費は久美浜庁舎管理事業から支出				
所 管 課		健康長寿福祉部／健康推進課			

予 算 科 目	04衛生費	01保健衛生費	01保健衛生総務費	03自殺対策事業	
細 事 業 名	01 自殺対策事業				決算書 P.96
総 合 計 画	計画項目	8 生涯にわたる体とこころの健康づくり			
決 算 額 ①	最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考)当初予算額	
664千円	775千円	111千円	85.6 %	775千円	
目的	「京丹後市自殺のないまちづくり行動計画」に基づき、自殺ゼロをめざし、市民、行政、関係機関及び団体等が一体となって自殺対策の取組を推進する。				
主要な 事務・ 事業の 概要	〇こころ・いのち・つなぐ手研修会				246千円
	・ 報償費（謝金、費用弁償：5月27日、6月17日開催分）				83千円
	・ 印刷製本費				139千円
	・ 消耗品費				24千円
	※ 研修会21回開催（参加者延べ537人）				
	〇若年層支援事業				36千円
	・ 印刷製本費				36千円
	※ 市内小中高校の卒業生1,478人にTeensこころの葉を配付				
	〇こころの健診（うつスクリーニング）				71千円
	・ 報償費（講師謝金、費用弁償）				64千円
・ 消耗品費				7千円	
※ 峰山地域を対象に実施・受診者数696人（うち二次面接実施者は44人）					
〇こころの健康づくり講演会				105千円	
・ 報償費（講師謝金、費用弁償）				42千円	
・ 消耗品費				1千円	
・ 印刷製本費				62千円	
※ 平成30年10月21日開催（参加人数64人）					
〇街頭啓発				74千円	
・ 消耗品費				28千円	
・ 印刷製本費				46千円	
※ 年間5回、10会場にて啓発グッズを配布（配布数1,787）					
〇各種研修会・会議等旅費（費用弁償を含む）				98千円	
〇その他共通経費（第2次行動計画策定のための消耗品費等）				34千円	
主な 財源	府補 自殺対策事業補助金（1/2、5/6）				311千円
成果・ 課題	〇「こころ・いのち・つなぐ手（ゲートキーパー）」研修を様々な団体、組織に対して実施し、自殺の危険性が高い人の早期発見・早期対応を図るため、地域で見守る支援者を養成することができた。 〇平成30年は自殺者が7人に減少し、全国、京都府の自殺率を下回る結果となったが、引き続き自殺ゼロをめざし、自殺対策を総合的に実施していく必要がある。				
所 管 課		健康長寿福祉部／健康推進課			

予 算 科 目	04衛生費	01保健衛生費	02保健対策費	02健康づくり推進事業			
細 事 業 名	01 健康づくり・食育推進事業				決算書	P.96	
総 合 計 画	計 画 項 目	8 生涯にわたる体とこころの健康づくり					
決 算 額 ①	最 終 予 算 額 ②	不 用 額 (②-①)	執 行 率	(参考)当初予算額			
662千円	690千円	28千円	95.9 %	690千円			
目的	健康づくり推進員、食生活改善推進員の育成を行い、健康づくりに関する運動や食育の普及啓発に係る地域活動を支援し、市民主体の健康づくりを推進する。						
主要な 事務・事業の概要	○健康づくり推進員の育成・活動支援					213千円	
	・講演会講師謝金					28千円	
	・健康づくり推進員活動費(3,000円×51人)					153千円	
	・需用費(研修会や活動に係る消耗品)					17千円	
	・役務費(案内、便り等の郵送代)					15千円	
	*健康づくり推進員人数(任期:令和2年3月31日までの2年間)						
	峰山町	大宮町	網野町	丹後町	弥栄町	久美浜町	合計
	14人	11人	7人	5人	8人	6人	51人
	○食生活改善推進員研修会(6支部×1回開催)					42千円	
	「CKD予防」について 講話と調理実習(参加人数:83人)						
消耗品費(32千円)、調理用品代(9千円)、会場借上料(1千円)							
○食生活改善推進員による地域での食育伝達講習会					114千円		
18回開催、参加人数:延べ230人							
謝金(108千円)、消耗品費(6千円)							
○食育教室					2千円		
子どもクッキング(参加児童数:20人)							
おとなの食育教室(参加人数:延べ26人) 消耗品費(2千円)							
○食育推進ネットワークの開催(2回)					75千円		
(保健、農林水産、教育、行政等関係13団体で構成)							
食育プログラム家庭普及版を作成、配付(小学生保護者)							
消耗品費(12千円)、印刷製本費(61千円)、通信運搬費(2千円)							
○食文化伝承推進事業(11校18回開催、参加児童・生徒数397人)					216千円		
食生活改善推進員謝金(216千円)							
主な 財源	府補	食料産業・6次産業化交付金(1/2以内)				202千円	
	府補	健康増進事業費等補助金(2/3)				57千円	
成果・課題	○健康づくり推進員が、地域で積極的に健診の受診勧奨やウォーキングの声かけ、体操等の教室を開催することで、地域ぐるみの健康づくりを推進することができた。 ○地域における食育の普及活動や市民の食育を支援することができた。 ○京丹後市食育推進ネットワークにより、「食育プログラム家庭普及版」を作成した。この啓発資料を活かして家庭における食育を推進する必要がある。						
所 管 課		健康長寿福祉部／健康推進課					

予 算 科 目	04衛生費	01保健衛生費	03母子保健費	01不妊・不育症治療費助成事業		
細 事 業 名	01 不妊・不育症治療費助成金				決算書	P.96
総 合 計 画	計 画 項 目	25 子育て支援の総合的な推進				
決 算 額 ①	最 終 予 算 額 ②	不 用 額 (②-①)	執 行 率	(参考)当初予算額		
580千円	580千円	0千円	100.0 %	1,560千円		
目 的	少子化対策の一環として、不妊・不育症治療を受けている夫婦に対して、治療費用の一部を助成することにより、安心して治療が受けられる環境を整える。					
主 要 な 事 務 ・ 事 業 の 概 要	対象者 : 府内に1年以上居住し、かつ京丹後市内に住所を有する夫婦 治療対象: ① 一般不妊(医療保険適用の治療、人工授精) ② 不育症(ヘパリン注射、不育症の原因検査)					
	＜不妊治療費助成金交付実績＞					
		H26	H27	H28	H29	H30
	実 人 数	34人	49人	17人	29人	23人
	件 数	37件	63件	24件	34件	35件
	助成金額	1,274千円	1,700千円	701千円	966千円	580千円
	＜人工授精に対する助成＞					
		H26	H27	H28	H29	H30
	実 人 数	20人	28人	11人	14人	10人
	件 数	22件	34件	14件	14件	12件
	助成金額	550千円	731千円	263千円	345千円	175千円
	※ 不妊治療費助成金交付実績の内数。					
	＜不育症に対する助成＞					
		H26	H27	H28	H29	H30
	実 人 数	0人	1人	0人	0人	2人
	件 数	0件	1件	0件	0件	3件
	助成金額	0千円	9千円	0千円	0千円	91千円
	※ 不妊治療費助成金交付実績の内数。					
主 な 財 源	府補 不妊治療給付事業助成費補助金(1/2)					290千円
成 果 ・ 課 題	〇不妊・不育症治療を受ける夫婦に対し、治療に係る費用負担を軽減することができた。 〇今後も積極的に制度の広報を行い、周知を図る必要がある。					
所 管 課	健康長寿福祉部／健康推進課					

予 算 科 目		04衛生費	01保健衛生費	03母子保健費	02母子健康支援事業		
細 事 業 名		01 母子健康支援事業				決算書	P.96
総 合 計 画		計 画 項 目	25 子育て支援の総合的な推進				
決 算 額 ①		最 終 予 算 額 ②	不 用 額 (②-①)	執 行 率	(参考) 当初予算額		
470千円		534千円	64千円	88.0 %	821千円		
目的	むし歯予防事業、離乳食教室及び発達相談を実施することにより、保護者が自信を持って子育てができるように支援し、子どもの健やかな成長発達を促す。						
主要な事業・事業の概要	○むし歯予防事業					221千円	
	子どもの健康な歯と口腔を保つため、歯科医師による講演会、歯科衛生士等による歯科指導、フッ化物洗口事業を実施した。						
	・むし歯予防教室（市内保育所・幼稚園：21回）						
	歯科衛生士謝金					126千円	
	消耗品費					3千円	
	・歯科講演会（2回）						
	歯科医師謝金					56千円	
	・フッ化物洗口事業（市内保育所・幼稚園：16施設、小学校：4施設）						
	消耗品費					28千円	
	医薬材料費					8千円	
	○母子等健康支援事業					249千円	
	子育て中の不安を軽減し、子どもの健やかな成長・発達を促すため、正しい知識の普及をはじめ、参加者同士の交流や子育て相談の場を設けた。						
	・離乳食教室（対象者：4～6か月児／12回：93人）						
	・離乳食キッチン（対象者：10～11か月児／7回：26人）						
	臨時保育士・歯科衛生士賃金					75千円	
	消耗品費					118千円	
	通信運搬費					24千円	
	印刷製本費					11千円	
	・体重計検定手数料					21千円	
	※ 発達相談については、市の臨床心理士が対応して実施した。						
主な財源	府補 万素による子どものむし歯予防事業費補助金（1/2）					12千円	
成果・課題	○年々子ども達のむし歯保有率は改善しているが、全国、府と比較するとまだ高い傾向にあるため、目標値に近づけるよう、今後もむし歯予防に関する知識の普及やフッ化物洗口に取り組む必要がある。 ○離乳食教室等では、保護者の不安解消や、関わり方の具体的な助言をすることにより、子どもの健やかな成長発達を促すことができた。						
所 管 課		健康長寿福祉部／健康推進課					

予 算 科 目		04衛生費	01保健衛生費	03母子保健費	02母子健康支援事業	
細 事 業 名		02 妊産婦健康支援事業				決算書 P.96
総 合 計 画		計画項目	25 子育て支援の総合的な推進			
決 算 額 ①		最終予算額 ②	不用額 ②-①	執行率	(参考) 当初予算額	
27,251千円		27,361千円	110千円	99.5 %	32,220千円	
目 的 主 要 な 事 務 ・ 事 業 の 概 要	妊婦健康診査、妊婦歯科健康診査に加え、産婦健康診査を実施することにより、安心して妊娠・出産・子育てができる環境を整え、妊産婦の健康づくりを支援する。					
	○妊婦健康診査事業					25,936千円
	安心・安全に出産を迎えるため、妊婦健康診査費用の助成を行った。					
	※ 妊婦健康診査受診券交付者数：351人					
	・妊婦健康診査委託料					25,206千円
	・妊婦健康診査助成金（里帰り受診）					598千円
	・印刷製本費（カルテ印刷代）					31千円
	・消耗品費（母子健康手帳購入ほか）					101千円
	○妊婦歯科健康診査事業					159千円
	妊婦の口腔衛生の向上を図るために、1回の妊娠につき1回の歯科健康診査受診費用の一部助成を行った。					
※ 妊婦歯科健康診査受診者数：65人						
・妊婦歯科健康診査委託料					152千円	
・妊婦歯科健康診査助成金（里帰り受診）					7千円	
○産婦健康診査事業					1,156千円	
産後うつ予防、新生児への虐待予防等を図るため、産婦が受診する健康診査（産後2週間目又は産後1か月目のうち1回分）の費用の一部を負担する。						
※ 産婦健康診査受診者数：235人						
・産婦健康診査委託料					1,105千円	
・産婦健康診査助成金（里帰り出産用償還払）					51千円	
主 な 財 源	国補	母子保健衛生費国庫補助金（1/2）				578千円
	府補	未来づくり交付金（妊産婦健康支援事業）				10,400千円
成 果 ・ 課 題	○妊婦健康診査及び妊婦歯科健康診査事業を実施することで、妊婦の健康づくり及び安心・安全な出産に寄与することができた。 ○産婦健康診査を実施することで、産後の健康管理及び早期支援の充実を図ることができた。 ○妊婦歯科健診については、引き続き、母子健康手帳交付時等、機会のあるごとに歯科健診の重要性について啓発していく必要がある。					
所 管 課		健康長寿福祉部／健康推進課				

予算科目	04衛生費	01保健衛生費	03母子保健費	02母子健康支援事業		
細事業名	03 乳幼児健康診査事業				決算書	P.96
総合計画	計画項目	25 子育て支援の総合的な推進				
決算額 ①	最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考) 当初予算額		
10,221千円	10,543千円	322千円	96.9%	11,262千円		
目的	乳幼児期の疾病や障害の早期発見、治療、療育を促し、健やかな成長を支援するとともに、保護者に対する育児支援を行うことで育児不安の解消と虐待防止を図る。					
主要な事務・事業の概要	乳幼児の発達の節目である、4か月、10か月、1歳8か月、2歳6か月、3歳の時期に、健康診査、歯科健康診査及び保健指導を実施し、虐待予防を含めた乳幼児の健やかな成長・発達を促す支援を行った。					
	＜乳幼児健康診査実績＞					
	対象	対象者数	実施回数	受診者数	受診率	前年度受診率
	4か月児	298人	23回	293人	98.3%	98.8%
	10か月児	320人	24回	312人	97.5%	98.6%
	1歳8か月児	359人	26回	352人	98.1%	96.4%
	2歳6か月児	416人	29回	398人	95.7%	96.9%
	3歳児	362人	27回	356人	98.3%	98.3%
	※ 未受診の方について、医療機関管理中の方（入院中の方や医師の指導を受けている方）以外は次年度に受診できている。					
	○臨時保健師、歯科衛生士賃金 1,731千円					
○消耗品費、医薬材料費 503千円						
○案内郵送料 174千円						
○印刷製本費 17千円						
○小児科医師（100回）、歯科医師（82回）派遣委託料 7,796千円						
主な財源	府補	7ヵ素による子どものむし歯予防事業費補助金（1/2）				764千円
	府補	未来づくり交付金（乳幼児健康診査事業）				2,100千円
成果・課題	○乳幼児の発達の節目で疾病や障害の早期発見を行い、早期支援につなぐことができた。 ○保護者の育児不安に対しては、保健師・栄養士等が寄り添い、保健・栄養指導を行うことにより不安の軽減に努めた。 ○医療機関管理中等により未受診の方についても、他機関との連携により、健康状態の確認、虐待予防、孤立化予防、育児支援に努めることができた。					
所管課		健康長寿福祉部／健康推進課				

予算科目	04衛生費	01保健衛生費	03母子保健費	02母子健康支援事業																																
細事業名	04 子育て世代包括支援センター事業				決算書	P.96																														
総合計画	計画項目	25 子育て支援の総合的な推進																																		
決算額 ①		最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考)当初予算額																															
571千円		663千円	92千円	86.1 %	1,834千円																															
目的	子育て世代包括支援センターを設置し、ワンストップの相談窓口、専門的相談の充実などにより、妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援を行う。																																			
主要な事務・事業の概要	【子育て世代包括支援センターの概要】																																			
	・主な取組 ① 妊娠期からのワンストップの相談窓口対応																																			
	② 助産師等による専門的な相談や教室の実施（産前産後サポート事業）																																			
	③ 産後ケア事業の実施																																			
	④ 子育てネットワークの構築																																			
	・相談件数実績：延べ728人																																			
	・教室等の実績																																			
	<table><tr><td colspan="2">内 容</td><td>実施回数</td><td>参加人数（延べ）</td></tr><tr><td colspan="2">マタニティクラス</td><td>10回</td><td>34人</td></tr><tr><td colspan="2">両親学級</td><td>12回</td><td>139人（67組）</td></tr><tr><td rowspan="2">赤ちゃんサロン</td><td>1回目</td><td>12回</td><td>221人</td></tr><tr><td>2回目</td><td>12回</td><td>186人</td></tr><tr><td rowspan="2">相談</td><td>なかよし広場</td><td>10回</td><td>335人</td></tr><tr><td>子育て支援センター</td><td>14回</td><td>129人</td></tr><tr><td colspan="2">子育て地域ネットワーク会議</td><td>1回</td><td>11人</td></tr></table>						内 容		実施回数	参加人数（延べ）	マタニティクラス		10回	34人	両親学級		12回	139人（67組）	赤ちゃんサロン	1回目	12回	221人	2回目	12回	186人	相談	なかよし広場	10回	335人	子育て支援センター	14回	129人	子育て地域ネットワーク会議		1回	11人
	内 容		実施回数	参加人数（延べ）																																
	マタニティクラス		10回	34人																																
両親学級		12回	139人（67組）																																	
赤ちゃんサロン	1回目	12回	221人																																	
	2回目	12回	186人																																	
相談	なかよし広場	10回	335人																																	
	子育て支援センター	14回	129人																																	
子育て地域ネットワーク会議		1回	11人																																	
○運営事業費																																				
・臨時助産師賃金 113千円																																				
・助産師謝金 225千円																																				
・消耗品費 106千円																																				
・印刷製本費 52千円																																				
・通信運搬費 7千円																																				
・旅費（産前産後ケア専門員研修会等） 20千円																																				
・産後ケア事業委託料 48千円																																				
主な財源	国補	母子保健衛生費国庫補助金（1/2）				199千円																														
成果・課題	○産婦健康診査の助成、産後ケア事業の開始により、産後間もない時期の支援充実を図ることができた。 ○妊娠期から子育て期を通して、助産師による専門相談を実施し、相談支援の充実を図ることができた。 ○子育てネットワークによる関係機関・団体等との連携により、子育て環境の向上、子育て支援事業の充実を図る必要がある。																																			
所管課		健康長寿福祉部／健康推進課																																		

予 算 科 目		04衛生費	01保健衛生費	03母子保健費	03発達障害児等早期発見・早期療育支援事業																									
細 事 業 名		01 発達障害児等早期発見・早期療育支援事業			決算書	P.96																								
総合計画		計画項目	25 子育て支援の総合的な推進																											
決 算 額 ①		最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考) 当初予算額																									
481千円		524千円	43千円	91.7 %	524千円																									
目的 発達障害等により集団生活に課題を抱える幼児の早期療育の観点から、子どもと保護者が安心して就学を迎えられるよう、関係機関が連携し、支援体制を構築する。																														
主要な事務・事業の概要 市内の保育所、幼稚園及びこども園に通う4歳児の保護者を対象に、事業の説明を行うとともに、幼児期後半の子どもの発達と対応について説明会を実施した。説明会では問診票を配布し、100%の回収率を得られた。(対象児童：384人) 問診票からの一次スクリーニングと園巡回による行動観察の結果、要支援判定児については、個々に応じた事後支援を行った。 (1) 一次スクリーニング ① 問診票から抽出された幼児を対象にスクリーニング (20回) (2) 事後支援 ① 園巡回支援 (延べ30回) ② 発達支援相談員による子育て相談 (26回) ＜判定結果＞ <table><tr><td>問題なし</td><td>132人</td><td>(34.4%)</td></tr><tr><td>園支援</td><td>128人</td><td>(33.3%)</td></tr><tr><td>要支援</td><td>95人</td><td>(24.7%)</td></tr><tr><td>管理中</td><td>29人</td><td>(7.6%)</td></tr></table> ＜要支援判定児 (95人) の事後支援結果＞ <table><tr><td>発達支援相談員による子育て相談</td><td>38人</td></tr><tr><td>発達相談・クリニック</td><td>36人</td></tr><tr><td>保健師面接・電話相談</td><td>88人</td></tr><tr><td>療育教室での対応</td><td>8人</td></tr><tr><td>ほめ方教室での対応</td><td>2人</td></tr><tr><td>保育所・幼稚園・こども園のみでの対応</td><td>4人</td></tr></table> ※ 重複あり ○発達障害児等早期発見・早期療育支援相談員報酬 423千円 ○旅費 (発達支援相談員費用弁償) 38千円 ○需用費 (問診票・パンフレット用色上質紙ほか) 20千円							問題なし	132人	(34.4%)	園支援	128人	(33.3%)	要支援	95人	(24.7%)	管理中	29人	(7.6%)	発達支援相談員による子育て相談	38人	発達相談・クリニック	36人	保健師面接・電話相談	88人	療育教室での対応	8人	ほめ方教室での対応	2人	保育所・幼稚園・こども園のみでの対応	4人
問題なし	132人	(34.4%)																												
園支援	128人	(33.3%)																												
要支援	95人	(24.7%)																												
管理中	29人	(7.6%)																												
発達支援相談員による子育て相談	38人																													
発達相談・クリニック	36人																													
保健師面接・電話相談	88人																													
療育教室での対応	8人																													
ほめ方教室での対応	2人																													
保育所・幼稚園・こども園のみでの対応	4人																													
主な財源 国補 障害者地域生活支援事業費補助金 (1/2) 92千円 府補 障害者地域生活支援事業費補助金 (1/4) 41千円 府補 発達障害児等早期発見・早期療育支援事業費補助金 (1/2) 87千円																														
成果・課題 ○支援の必要な児童について、保護者、保育者、専門機関と連携し、早期支援・療育につなぐことができた。 ○切れ目のない支援が就学後も継続していけるように、今後も関係者、関係機関が連携を図り、保育所・幼稚園・こども園におけるより良い支援の在り方、支援体制の構築に努めていく必要がある。																														
所 管 課		健康長寿福祉部／健康推進課																												

予 算 科 目		04衛生費	01保健衛生費	03母子保健費	04未熟児療育医療事業	
細 事 業 名		01 未熟児療育医療事業				決算書 P.96
総 合 計 画		計画項目	25 子育て支援の総合的な推進			
決 算 額 ①		最終予算額 ②	不用額 ②-①	執行率	(参考) 当初予算額	
1,864千円		1,886千円	22千円	98.8 %	4,236千円	
目的	身体が発育が未熟なまま出生した乳児が指定医療機関で入院治療を受けた場合に、その医療費に対して一部負担金を助成し、治療に係る保護者負担を軽減する。					
主要な 事務・事業の 概要	○未熟児養育医療給付費					1,462千円
	対象者 : 出生時に体重が2,000 g 以下の乳児で、生活力が特に薄弱で一定の症状に該当する場合					
	給付額 : 指定医療機関で入院治療に係る一部負担金(食事療養費を含む)					
	給付方式: 養育医療券(指定医療機関あり)交付による現物給付					
	＜平成30年度＞					
	申請人数		7人	(現物給付額)		
	診療を要した月		18月	医 療 費	1,271千円	
	診療を要した日数		273日	食事負担額	191千円	
	食事回数		416回	合 計	1,462千円	
	○審査支払手数料					1千円
※審査支払手数料は請求の段階で府と折半した額が請求される。						
○医療費給付事務費(通信運搬費、事務消耗品等)					4千円	
○過年度国庫支出金返還金(平成28年度、29年度分)					387千円	
○過年度府支出金返還金(平成28年度分)					10千円	
主な 財源	負担金	未熟児養育医療費負担金(保護者・子育て支援医療)				196千円
	国負	未熟児養育医療費負担金(1/2)				862千円
	府負	未熟児養育医療費負担金(1/4)				316千円
成果・課題	未熟児の養育に必要な医療の給付を行うことにより、保護者の経済的負担の軽減に寄与することができた。					
所 管 課		市民環境部／保険事業課				

予 算 科 目	04衛生費	01保健衛生費	04健康増進費	01健康相談・指導事業	
細 事 業 名	01 健康相談・指導事業				決算書 P.96
総 合 計 画	計 画 項 目	8 生涯にわたる体とこころの健康づくり			
決 算 額 ①	最 終 予 算 額 ②	不 用 額 (②-①)	執 行 率	(参考) 当初予算額	
1,812千円	1,992千円	180千円	90.9 %	1,818千円	
目的	生活習慣病をはじめとした疾患予防・介護予防などに関する知識の普及啓発及び健康相談・健康教育を行い、早世予防・健康寿命の延伸、健康の保持増進を図る。				
主要な 事務・事業の 概要	健康相談・保健及び栄養指導を実施し、市民の健康増進や疾病予防を推進した。				
	○検診結果報告会				1,376千円
	平成30年7月26日～11月2日：47日間 公民館等46会場で、3,348人に個別指導を実施した。				
	・ 賃金（臨時保健師・管理栄養士）				302千円
	・ 消耗品費（用紙・パンフレットほか）				185千円
	・ 印刷製本費（各種封筒等）				239千円
	・ 通信運搬費（結果郵送代）				647千円
	・ 会場使用料				3千円
	○生活習慣病重症化予防対策事業（延べ138人）				51千円
	・ 消耗品費（パンフレット）				21千円
	・ 印刷製本費（リーフレット・連絡票）				10千円
	・ 通信運搬費				20千円
主 な 財 源	○自動血圧計貸与による個別健康相談に係る経費（延べ50人）				2千円
	○骨密度測定器に係る経費（204人）				383千円
	・ 消耗品費				25千円
	・ 修繕費				358千円
	※ その他に健康相談・栄養相談で延べ69人の相談を受け、生活習慣病予防・心の健康・介護予防などの集団健康教育による普及啓発として出前講座に73回（延べ1,270人受講）出講した。				
	府補	健康増進事業費等補助金（2/3）			725千円
成 果 ・ 課 題	○結果報告会にて、検診結果に基づいた個別指導を行い、生活習慣病予防について、意識付けを行うことができた。また、生活習慣病重症化予防として、受診勧奨を行い、受療行動につなげることができた。				
	○結果報告会に来所されていない人の中で指導が必要な方への支援方法について工夫が必要である。				
所 管 課		健康長寿福祉部／健康推進課			

予 算 科 目		04衛生費	01保健衛生費	04健康増進費	02総合検診事業		
細 事 業 名		01 総合検診事業				決算書	P.98
総 合 計 画		計画項目	8 生涯にわたる体とこころの健康づくり				
決 算 額 ①		最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考) 当初予算額		
105,139千円		105,205千円	66千円	99.9%	108,199千円		
目的	がんや疾病の早期発見を行うとともに、生活習慣の改善につなげることで、早世予防、健康寿命の延伸、健康の保持増進を図る。						
主要な 事務・事業の概要	健康診査と各種がん検診などを同時に受けることが出来る総合検診を、地域の集会所等で実施した。						
	【実施期間】 平成30年5月22日～9月7日						
	【実施日数】 47日間						
	【実施会場】 29会場（地区集会所、保健センターなど）						
	検診内容	対象者	受診者数	受診率	前年度比較		
	健康診査	20～39歳	786人		△4人		
		75歳以上	1,710人		18人		
		生活保護ほか	56人		△13人		
	肺がん	40歳以上	7,389人	42.3%	△191人		
	胃がん	40歳以上	3,605人	20.6%	△176人		
	大腸がん	40歳以上	7,360人	39.5%	△238人		
	肝炎ウイルス	40歳以上	449人		△41人		
	前立腺がん	55歳以上	1,010人		△1,215人		
	子宮がん	20歳以上	2,539人	42.8%	△96人		
	乳がん	40歳以上	2,778人	49.6%	6人		
	※ 平成30年度から前立腺がん検診の受診対象者を、前年度の結果に関わらず55歳以上男性2年に1回に変更						
	○検診業務委託料		102,918千円				
	○臨時職員賃金		14千円				
○需用費（印刷製本費、消耗品費など）		499千円					
○役務費（通信運搬費）		1,677千円					
○会場使用料		31千円					
主な 財源	国補	感染症予防事業費等補助金（1/2）					17千円
	府補	健康増進事業費等補助金（2/3）					1,945千円
	繰入金	再編交付金事業基金繰入金					20,000千円
	諸収入	後期高齢者医療保健事業補助金（1/2以内）					6,408千円
成果・課題	○未受診者対策として、大腸がん検診及び肝炎ウイルス検査の未申込者へ個別案内を実施し、受診につなげることができた。						
	○今後も効果的な受診勧奨を検討し、総合検診受診者数及びがん検診受診率の増加を目指す。						
所 管 課		健康長寿福祉部／健康推進課					

予 算 科 目		04衛生費	01保健衛生費	05予防費	01予防接種事業
細 事 業 名		01 予防接種事業			決算書 P.98
総 合 計 画		計画項目	8 生涯にわたる体とこころの健康づくり		
決 算 額 ①		最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考)当初予算額
77,746千円		77,943千円	197千円	99.7 %	88,913千円
目的	伝染のおそれがある疾病の発生及び感染予防、発病予防、症状の軽減、病気のまん延防止を図る。				
主要な事務・事業の概要	予防接種法に基づき、子どもの定期予防接種・風しん予防接種費用の助成を実施した。 【予防接種の種類・接種者数等】				
	区 分		対象延べ人数	接種延べ人数	接種率
	BCG		311人	288人	92.6%
	ポリオ（不活化ワクチン）		29人	9人	31.0%
	二種混合		762人	492人	64.6%
	四種混合		1,589人	1,203人	75.7%
	麻しん風しん（1期）		415人	328人	79.0%
	麻しん風しん（2期）		400人	391人	97.8%
	水痘		851人	666人	78.3%
	日本脳炎		5,709人	2,206人	38.6%
	ヒブ		1,303人	1,168人	89.6%
	小児用肺炎球菌		1,361人	1,168人	85.8%
	風しん（助成金事業） ※1			64人	
	B型肝炎		987人	855人	86.6%
	子宮頸がん ※2		1,192人	2人	0.2%
※1 風しんは、対象人数・接種率が確定できないため表示していない。 ※2 子宮頸がん予防接種は、平成25年6月14日から積極的勧奨を差し控えている。					
○事務経費（消耗品・役務費等） 523千円 ○個別予防接種委託料 76,691千円 ○予防接種助成金等給付費（うち風しん予防接種助成金 303千円） 532千円 ※ 平成31年2月から風しん第5期定期接種が開始されたことを受け、令和元年度実施をめざし、事前準備を実施した。					
主な財源	国補 緊急風しん抗体検査等事業補助金（1/2） 83千円 府補 風しん予防接種助成事業補助金（1/2） 146千円				
成果・課題	予防接種法に基づく予防接種であり、適正な接種と接種率の向上のために、保護者及び医療機関への情報提供並びに市及び医療機関の連携による接種体制の充実に努める必要がある。				
所 管 課		健康長寿福祉部／健康推進課			

予 算 科 目	04衛生費	01保健衛生費	06医療対策費	01地域医療対策事業
細 事 業 名	01 地域医療体制整備補助金			決算書 P.98
総 合 計 画	計画項目	9 地域包括医療・ケア体制の充実		
決 算 額 ①		最 終 予 算 額 ②	不 用 額 (②-①)	執 行 率 (参考)当初予算額
2,922千円		3,066千円	144千円	95.3 % 3,066千円
目 的	民間病院が行った施設整備に対して支援を行うことにより、市民が安心して生活できる医療環境を確保する。			
主 要 な 事 務 ・ 事 業 の 概 要	地域医療を支える民間病院の、施設整備に係る借入金利子を補助対象として、補助金を交付した。			
	○地域医療体制整備補助金 2,922千円			
	法 人 ・ 医 療 機 関 名		所 在 地	
	特定医療法人三青園 丹後ふるさと病院		網野町小浜	
主 な 財 源	府補 未来づくり交付金（地域医療体制整備事業）			1,000千円
成 果 ・ 課 題	○民間医療機関を支援することで、地域の医療環境の確保に寄与している。 ○引き続き支援するとともに、丹後医療圏における医療体制確保のため、地域連携や国府等への要望等に努める必要がある。			
所 管 課		医療部／医療政策課		

予 算 科 目	04衛生費	01保健衛生費	06医療対策費	01地域医療対策事業				
細 事 業 名	02 公的病院等運営事業補助金			決算書 P.98				
総 合 計 画	計 画 項 目	9 地域包括医療・ケア体制の充実						
決 算 額 ①	最 終 予 算 額 ②	不 用 額 (②-①)	執 行 率	(参考)当初予算額				
60,052千円	60,052千円	0千円	100.0 %	60,052千円				
目 的	地域において必要な不採算医療等の機能を担う公的病院等に対し、その機能を発揮する上で必要な経費の一部について補助を行うことで、救急医療体制を確保する。							
主 要 な 事 務 ・ 事 業 の 概 要	公的病院等が、救急医療を実施する上で必要となる医師・看護師等職員の当直及び待機に係る費用を対象経費として補助金を交付した。							
	○公的病院等運営事業補助金		60,052千円					
	<table><tr><td>法 人 ・ 医 療 機 関 名</td><td>所 在 地</td></tr><tr><td>公益財団法人 丹後中央病院</td><td>峰山町杉谷</td></tr></table>				法 人 ・ 医 療 機 関 名	所 在 地	公益財団法人 丹後中央病院	峰山町杉谷
	法 人 ・ 医 療 機 関 名	所 在 地						
公益財団法人 丹後中央病院	峰山町杉谷							
※対象経費：84,100千円								
主 な 財 源								
成 果 ・ 課 題	○市内の救急医療体制は、市立2病院と民間1病院で構成されている。救急医療を市立2病院のみで行うことは、地理、経費面、施設設備面及び人員面などから難しい状況であるため、補助対象医療機関とともに救急医療体制を維持することができた。 ○引き続き支援を行い、救急医療体制を維持していく必要がある。							
所 管 課		医療部／医療政策課						

予 算 科 目	04衛生費	01保健衛生費	06医療対策費	01地域医療対策事業
細 事 業 名	03 休日応急診療事業			決算書 P.98
総 合 計 画	計 画 項 目	9 地域包括医療・ケア体制の充実		
決 算 額 ①	最 終 予 算 額 ②	不 用 額 (②-①)	執 行 率	(参考)当初予算額
3,802千円	3,802千円	0千円	100.0 %	3,802千円
目 的	休日における急病患者の診療業務を市内の医療機関に委託して実施することにより、市民が安心して生活できる救急診療体制を確保する。			
主 要 な 事 務 ・ 事 業 の 概 要	休日や年末年始における急病患者の診療業務を市内の医療機関に委託し実施した。 ○休日応急診療業務委託料 3,802千円 ・実施医療機関 丹後ふるさと病院、中江医院 ※弥栄病院、久美浜病院でも実施 ・実施日数 72日（日曜、祝日、年末年始） 午前9時から正午、午後2時から午後5時 ・延べ患者数 2,120人			
主 な 財 源				
成 果 ・ 課 題	○休日・年末年始において、応急的な診療を受けられる医療機関を確保することで、救急診療体制を維持することができた。 ○休日診療所を開設している自治体もあるが、本市では、開設に係る費用をはじめ、医師・看護師等の医療スタッフの体制確保が非常に難しい状況である。したがって、業務委託が費用対効果の面でも有効であるが、実施協力医療機関の安定的な確保が課題となっている。			
所 管 課	医療部／医療政策課			

予 算 科 目	04衛生費	01保健衛生費	06医療対策費	02市立診療所繰出金				
細 事 業 名	01 市立診療所繰出金					決算書	P.98	
総 合 計 画	計 画 項 目	9 地域包括医療・ケア体制の充実						
決 算 額 ①	最 終 予 算 額 ②	不 用 額 (②-①)	執 行 率	(参考)当初予算額				
68,316千円	68,316千円	0千円	100.0 %	54,816千円				
目 的	誰もが安心して医療を受けられる地域医療の維持・充実を図るため、市立診療所の運営に必要な経費を繰り出す。							
主 要 な 事 務 ・ 事 業 の 概 要	国民健康保険直営診療所事業特別会計の適正な運営のため、市立診療所運営経費及び市債の元利償還金の一部を繰り出した。							
	○繰出額			68,316千円				
	<繰出金の内訳>			(単位：千円)				
		大宮・五十河診療所	間 人診療所	野 間診療所	佐 濃診療所	宇 川診療所	合 計	備 考
	公債費	2,265	3,387		46	506	6,204	
	診療体制確保費用		45,792				45,792	給料、医師住宅等借上料
	医師等派遣委託料		6,491	1,395	2,433		10,319	
	医療機器及び施設管理費用	1,329	2,862		44	49	4,284	機器保守等
	指定管理料	1,717					1,717	
	合 計	5,311	58,532	1,395	2,523	555	68,316	
※大宮・五十河診療所は、平成30年度より指定管理者により運営。								
主 な 財 源								
成 果 ・ 課 題								
所 管 課	医療部／医療政策課							

予 算 科 目	04衛生費	01保健衛生費	06医療対策費	03市立病院繰出金																																					
細 事 業 名	01 市立病院繰出金				決算書 P.98																																				
総 合 計 画	計 画 項 目	9 地域包括医療・ケア体制の充実																																							
決 算 額 ①	最 終 予 算 額 ②	不 用 額 (②-①)	執 行 率	(参考)当初予算額																																					
927,220千円	927,220千円	0千円	100.0 %	918,670千円																																					
目 的	市立病院の運営を維持するため、必要な経費の一部を一般会計から病院事業会計に繰り出す。																																								
主 要 な 事 務 ・ 事 業 の 概 要	地方公営企業法第17条の2の規定による経費の負担の原則、「地方公営企業繰出金について」等に基づき算定した繰出基準額を基本とした病院事業会計への繰出金。																																								
	○病院事業会計繰出金				927,220千円																																				
	・ 弥 栄 病 院 (199床)				486,469千円																																				
	・ 久美浜病院 (170床)				440,751千円																																				
	(単位：千円)																																								
	<table><tr><td colspan="2"></td><td>弥栄病院</td><td>久美浜病院</td><td>合 計</td></tr><tr><td rowspan="3">収益的収入</td><td>基準内</td><td>366,796</td><td>276,268</td><td>643,064</td></tr><tr><td>基準外</td><td>150</td><td>9,756</td><td>9,906</td></tr><tr><td>小 計</td><td>366,946</td><td>286,024</td><td>652,970</td></tr><tr><td rowspan="3">資本的収入</td><td>基準内</td><td>114,474</td><td>113,547</td><td>228,021</td></tr><tr><td>基準外</td><td>5,049</td><td>41,180</td><td>46,229</td></tr><tr><td>小 計</td><td>119,523</td><td>154,727</td><td>274,250</td></tr><tr><td colspan="2">合 計</td><td>486,469</td><td>440,751</td><td>927,220</td></tr></table>							弥栄病院	久美浜病院	合 計	収益的収入	基準内	366,796	276,268	643,064	基準外	150	9,756	9,906	小 計	366,946	286,024	652,970	資本的収入	基準内	114,474	113,547	228,021	基準外	5,049	41,180	46,229	小 計	119,523	154,727	274,250	合 計		486,469	440,751	927,220
			弥栄病院	久美浜病院	合 計																																				
	収益的収入	基準内	366,796	276,268	643,064																																				
		基準外	150	9,756	9,906																																				
		小 計	366,946	286,024	652,970																																				
資本的収入	基準内	114,474	113,547	228,021																																					
	基準外	5,049	41,180	46,229																																					
	小 計	119,523	154,727	274,250																																					
合 計		486,469	440,751	927,220																																					
主 な 財 源																																									
成 果 ・ 課 題																																									
所 管 課	医療部／医療政策課																																								

予 算 科 目	04衛生費	01保健衛生費	06医療対策費	04医療確保奨学金等貸与事業
細 事 業 名	01 医療確保奨学金貸与事業			決算書 P.98
総 合 計 画	計 画 項 目	9 地域包括医療・ケア体制の充実		
決 算 額 ①	最 終 予 算 額 ②	不 用 額 (②-①)	執 行 率	(参考) 当初予算額
10,200千円	10,200千円	0千円	100.0 %	10,200千円
目 的	市立病院等の地域医療機関での医師業務に従事しようとする意思を有する者に対して、奨学金を貸与することにより、市の医療体制の充実に必要な医師の確保を図る。			
主 要 な 事 務 ・ 事 業 の 概 要	将来、市立病院等の市内医療機関に医師として勤務する意思を有する医学生及び研修医に対し、奨学金を貸与した。 ○医療確保奨学金貸与事業 10,200千円 貸与者 : 4人 貸与期間: 平成30年4月～平成31年3月 (内訳) ・一般医師志望者(小児科、産婦人科以外) 7,200千円 月額200千円×12月×3人 ・小児科、産婦人科医師志望者 3,000千円 月額250千円×12月×1人			
主 な 財 源				
成 果 ・ 課 題	○貸与者のうちこれまで5人が市立病院に勤務し、目的に対する成果はあがっている。 ○制度利用希望者への周知のため広報を強化するとともに、指導医の確保に努めるなど、制度利用者が市立病院等の市内医療機関で勤務しやすい体制を整える必要がある。			
所 管 課	医療部／医療政策課			

予 算 科 目	04衛生費	01保健衛生費	06医療対策費	50医療対策一般経費		
細 事 業 名	01 医療対策一般経費				決算書	P.98
総 合 計 画	計画項目	9 地域包括医療・ケア体制の充実				
決 算 額 ①		最 終 予 算 額 ②		不 用 額 (②-①)	執 行 率	(参考) 当初予算額
214千円		279千円		65千円	76.7 %	558千円
目 的	地域医療の充実と市立病院・市国民健康保険直営診療所の運営、調整のための一般経費					
主 要 な 事 務 ・ 事 業 の 概 要	医療確保を目的として、京都府立医科大学等の大学関係者や医療関係者を訪問するための職員の出張経費等を支出した。 ○旅費 93千円 ○消耗品費（書籍、事務用品等） 44千円 ○有料道路通行料、駐車場使用料 77千円					
主 な 財 源						
成 果 ・ 課 題	引き続き医師の招へいに向けた情報収集や要望活動を展開し、さらなる医療提供体制の充実に努める必要がある。					
所 管 課		医療部／医療政策課				

予 算 科 目	04衛生費	01保健衛生費	07環境衛生費	01防疫対策事業												
細 事 業 名	01 防疫対策事業			決算書 P.98												
総 合 計 画	計 画 項 目	5 次世代への美しい自然環境の継承														
決 算 額 ①		最 終 予 算 額 ②	不 用 額 (②-①)	執 行 率 (参考) 当初予算額												
538千円		586千円	48千円	91.8 % 690千円												
目 的	京丹後市地域防災計画の災害応急対策計画に基づく防疫対策を実施するほか、害虫駆除用資材を調達し貸し出すなどにより、安全で快適な市民の生活を確保する。															
主 要 な 事 務 ・ 事 業 の 概 要	平成30年7月豪雨及び台風24号等により浸水した家屋等へ防疫活動を実施するため、消毒資材、動力噴霧ミスト機を購入した。 また、害虫（蜂）駆除用防護服を購入し、市民への貸し出しに備えた。 ○浸水時などの衛生面の防疫対策 419千円 ・消耗品費（災害により浸水した家屋等の消毒資材等） 22千円 ・備品購入費（災害により浸水した家屋等の消毒液散布機） 397千円 ○害虫駆除対策 119千円 ・備品購入費（蜂防護服1着）※網野市民局更新分 119千円 ※蜂防護服貸出実績（平成30年度） <table><tr><td>峰山市民局</td><td>11 回</td></tr><tr><td>大宮市民局</td><td>13 回</td></tr><tr><td>網野市民局</td><td>11 回</td></tr><tr><td>丹後市民局</td><td>7 回</td></tr><tr><td>弥栄市民局</td><td>1 回</td></tr><tr><td>久美浜市民局</td><td>15 回</td></tr></table>				峰山市民局	11 回	大宮市民局	13 回	網野市民局	11 回	丹後市民局	7 回	弥栄市民局	1 回	久美浜市民局	15 回
峰山市民局	11 回															
大宮市民局	13 回															
網野市民局	11 回															
丹後市民局	7 回															
弥栄市民局	1 回															
久美浜市民局	15 回															
主 な 財 源																
成 果 ・ 課 題	○台風等により浸水した家屋等への消毒作業の早期対応を図るための資材確保を行うことができた。 ○各市民局に蜂の防護服を配置し市民への貸出しを行うことで、蜂駆除作業時の安全を確保することができた。 ○防護服の損耗・劣化等が進んでおり、順次更新していく必要がある。															
所 管 課	市民環境部／生活環境課															

予 算 科 目	04衛生費	01保健衛生費	07環境衛生費	02浄化槽設置整備事業																				
細 事 業 名	01 浄化槽設置整備事業			決算書 P.98																				
総 合 計 画	計 画 項 目	16 きれいな水を循環させる上下水道の整備																						
決 算 額 ①		最 終 予 算 額 ②	不 用 額 ②-①	執 行 率																				
2,853千円		2,904千円	51千円	98.2 %																				
				(参考) 当初予算額 4,138千円																				
目 的	浄化槽設置整備事業の対象区域において、浄化槽を設置する者に対して補助金を交付し、公共用水域の水質保全と生活環境の改善を図る。																							
主 要 な 事 務 ・ 事 業 の 概 要	○浄化槽設置整備事業費補助金			2,789千円																				
	<table><tr><td>人 槽</td><td>設置数</td><td>1基あたり補助金額</td><td>合 計</td></tr><tr><td>5人槽</td><td>5基</td><td>352千円</td><td>1,760千円</td></tr><tr><td>7人槽</td><td>1基</td><td>441千円</td><td>441千円</td></tr><tr><td>10人槽</td><td>1基</td><td>588千円</td><td>588千円</td></tr><tr><td>計</td><td>7基</td><td></td><td>2,789千円</td></tr></table>				人 槽	設置数	1基あたり補助金額	合 計	5人槽	5基	352千円	1,760千円	7人槽	1基	441千円	441千円	10人槽	1基	588千円	588千円	計	7基		2,789千円
	人 槽	設置数	1基あたり補助金額	合 計																				
	5人槽	5基	352千円	1,760千円																				
	7人槽	1基	441千円	441千円																				
	10人槽	1基	588千円	588千円																				
計	7基		2,789千円																					
○普通旅費			11千円																					
○京都府浄化槽推進協議会会費及び負担金			53千円																					
主 な 財 源	国補 府補	循環型社会形成推進交付金（1/3） 浄化槽設置整備事業費補助金（1/3）		1,801千円 929千円																				
成 果 ・ 課 題	○浄化槽設置整備事業の対象区域において、浄化槽設置者に補助金を交付することにより、浄化槽の設置費用の負担軽減が図られ、水洗化を促進することができた。 ○同区域において、浄化槽による水洗化を更に促進することにより、公共用水域の水質保全と生活環境の一層の改善を図る必要がある。																							
所 管 課		上下水道部／経営企画整備課																						

予 算 科 目	04衛生費	01保健衛生費	07環境衛生費	03自然環境保全対策事業
細 事 業 名	01 不法投棄対策事業			決算書 P.98
総 合 計 画	計 画 項 目	5 次世代への美しい自然環境の継承		
決 算 額 ①	最 終 予 算 額 ②	不 用 額 (②-①)	執 行 率	(参考)当初予算額
142千円	271千円	129千円	52.3 %	271千円
目 的	京都府、警察、地区と連携し、不法投棄防止啓発及び不法投棄物撤去を行うとともに、行為者に対し行政手続法に基づく指導を行う。			
主 要 な 事 務 ・ 事 業 の 概 要	不法投棄物の撤去・回収及び不法投棄現場の清掃を行うとともに、地区と協力し啓発看板設置を行うなど、今後の不法投棄の被害拡大の防止に努めた。 (回収件数：36件、うち家電4品目の不法投棄：6件) ○不法投棄防止啓発経費 95千円 ・消耗品費（不法投棄防止看板20枚） 95千円 ○不法投棄物の撤去・処理経費 47千円 ・家電製品の処理手数料 47千円 ※ 不法投棄された家電4品目 テレビ 6台、洗濯機 5台、エアコン 1台、冷蔵庫 4台			
主 な 財 源				
成 果 ・ 課 題	○地区の協力により、不法投棄物の撤去及び啓発看板の設置を行い、地域の環境保全に努めることができた。 ○「排出者責任」及び「不法投棄の違法性」について継続的に周知を図り、不法投棄の発生防止に努めるとともに、効果的な不法投棄防止策について検討を続ける必要がある。			
所 管 課	市民環境部／生活環境課			

予 算 科 目	04衛生費	01保健衛生費	07環境衛生費	04狂犬病予防・動物管理事業
細 事 業 名	01 狂犬病予防・動物管理事業			決算書 P.98
総 合 計 画	計 画 項 目	5 次世代への美しい自然環境の継承		
決 算 額 ①		最 終 予 算 額 ②	不 用 額 (②-①)	執 行 率 (参考)当初予算額
674千円		731千円	57千円	92.2 % 731千円
目 的	狂犬病予防法に基づく狂犬病予防注射を実施するとともに、ペットの飼い主に対し適正飼育及び動物管理マナーの啓発を行い、動物愛護意識の高揚と公衆衛生向上を図る。			
主 要 な 事 務 ・ 事 業 の 概 要	京都府獣医師会とともに、市内50会場で狂犬病予防接種を実施した。また、年度中に未接種の飼い主については、12月に通知を行った（399頭）。 ペットの放し飼いやフンの放置といった動物管理に対する苦情に対して、京都府と連携して飼い主に個別対応し、啓発を行った。 京都府と連携し、動物ふれあい教室及び動物愛護教室を行い、動物との共生について学習を行った（10月：いさなご小学校）。			
	○旅費（職員出張旅費）2千円			
	○消耗品費（犬の鑑札、狂犬病予防注射済票等）72千円			
	○印刷製本費（狂犬病予防注射案内用封筒：3,200枚）44千円			
	○通信運搬費（H30再通知、H31狂犬病注射案内郵送料）174千円			
	○狂犬病予防注射済票引渡事務委託料378千円			
	○使用料及び賃借料（有料道路通行料）4千円			
	＜犬の登録数等（平成30年度末）＞		＜狂犬病予防注射接種率＞	
	犬の登録数2,235匹		平成30年度：84.0%	
	狂犬病予防注射接種件数1,872匹			
	内 訳	市巡回接種	612匹	
		獣医委託	1,254匹	
		その他（市外）	6匹	
主 な 財 源	手数料	犬の登録注射業務手数料	540千円	
	府補	動物管理指導費補助金	134千円	
成 果 ・ 課 題	○狂犬病予防注射未接種犬の飼い主への接種督促通知の送付、また、長年接種が確認できない犬の飼い主への連絡などを行うことで、接種率の向上と登録原簿の的確な更新、関連事務の効率化を図ることができた。 ○接種率の向上及び動物管理マナーの一層の向上を図るために、狂犬病予防注射の必要性及びペットの適正な飼い方について引き続き周知を行う必要がある。			
所 管 課		市民環境部／生活環境課		

予 算 科 目	04衛生費	01保健衛生費	07環境衛生費	05堀川浄化施設維持管理事業
細 事 業 名	01 堀川浄化施設維持管理事業			決算書 P.100
総 合 計 画	計 画 項 目	5 次世代への美しい自然環境の継承		
決 算 額 ①	最 終 予 算 額 ②	不 用 額 (②-①)	執 行 率	(参考)当初予算額
1,408千円	1,414千円	6千円	99.5 %	1,414千円
目 的	久美浜町一区の生活雑排水が流れ込む堀川を浄化する堀川浄化施設の維持管理を行い、久美浜湾の環境（水質）保全を図る。			
主 要 な 事 務 ・ 事 業 の 概 要	堀川浄化施設の保守点検、消毒材の充填、水路の清掃、水質検査及び汚泥の処理等を行った。 【堀川浄化施設】 久美浜町西本町区に位置し、堀川河口部から上流部約180mの範囲における世帯の生活雑排水を浄化処理して久美浜湾へ放流する施設。（平成6年設置） ※200人槽、長期ばっ気式、処理能力：40m³/日、用途：雑排水下水路 ○施設維持管理経費 1,408千円 ・光熱水費（電気代・水道代） 314千円 ・堀川浄化槽等保守管理業務委託料 1,094千円			
主 な 財 源				
成 果 ・ 課 題	○久美浜湾に直接流入する家庭雑排水を浄化処理し、久美浜湾の環境保全を図ることができた。 ○公共下水への接続推進と並行して、今後の事業の継続等について検討が必要である。			
所 管 課	市民環境部／生活環境課			

予 算 科 目	04衛生費	01保健衛生費	07環境衛生費	06浄化槽整備事業特別会計繰出金	
細 事 業 名	01 浄化槽整備事業特別会計繰出金			決算書 P.100	
総 合 計 画	計 画 項 目	16 きれいな水を循環させる上下水道の整備			
決 算 額 ①	最 終 予 算 額 ②	不 用 額 ②-①	執 行 率	(参考)当初予算額	
115,000千円	115,000千円	0千円	100.0 %	115,000千円	
目 的	総務省から示される下水道事業に対する繰出基準を参考に浄化槽整備事業特別会計へ繰出金を支出することにより、同会計の経営の健全化を促進し経営基盤の強化を図る。				
主 要 な 事 務 ・ 事 業 の 概 要	一般会計から浄化槽整備事業特別会計に対して繰出金を支出した。				
	【繰出金の内容】				
	(単位：千円)				
	項 目	繰 出 金	備 考		
	基 準 内	分流式下水道等経費	26,571		
		児童手当	240		
		地方公営企業法適用経費	79		
		小 計	26,890		
	基 準 外	起債償還元金	18,000		
		施設維持管理費	69,535	浄化槽維持管理基数 1,441基	
建設改良費		575	浄化槽設置工事ほか		
小 計		88,110			
合 計		115,000			
主 な 財 源					
成 果 ・ 課 題					
所 管 課	上下水道部／経営企画整備課				

予 算 科 目	04衛生費	01保健衛生費	07環境衛生費	07水洗化推進支援事業			
細 事 業 名	01 水洗化推進支援事業			決算書 P.100			
総 合 計 画	計 画 項 目	16 きれいな水を循環させる上下水道の整備					
決 算 額 ①	最 終 予 算 額 ②	不 用 額 (②-①)	執 行 率	(参考)当初予算額			
15,530千円	15,530千円	0千円	100.0 %	15,910千円			
目 的	既存住宅において、新規排水設備工事を行った方に対して補助金を交付することにより、既存住宅の水洗化の促進及び地域経済の活性化を図る。						
主 要 な 事 務 ・ 事 業 の 概 要	公共下水道事業、集落排水事業及び市設置型浄化槽整備事業の区域内の既存住宅において、市内に本店又は本社を置く下水道排水設備指定工事業者を利用して新規排水設備工事を行った方に対して、その工事費用の一部を補助した。						
	○水洗化推進支援事業補助金			15,530千円			
	＜交付実績＞ (単位：件)						
	公共下水		集落排水		浄化槽	合計	
	公共	特環	農排	漁排			
	峰山	47			7	54	
	大宮	36		4	7	47	
	網野	43	12		4	59	
	丹後		14	0	0	11	25
	弥栄			1	0	1	
久美浜		23	5	17	45		
合計	126	49	10	0	46	231	
主 要 な 事 務 ・ 事 業 の 概 要	＜交付内訳＞						
	一般世帯		補助単価	交付件数	補助金額		
			50千円 ×	188件 =	9,400千円		
	高齢者世帯		200千円 ×	20件 =	4,000千円		
	グループ補助	3～10戸 5グループ	70千円 ×	19件 =	1,330千円		
	グループ補助	高齢者世帯	200千円 ×	4件 =	800千円		
	合 計			231件	15,530千円		
	主 な 財 源	府補 未来づくり交付金（水洗化推進支援補助金）			7,000千円		
	成 果 ・ 課 題	○補助金交付要綱を改正し、供用開始等から3年以内の方のみを補助金交付対象とした。ただし、経過措置期間を設け、平成30年度は供用開始等から3年経過した世帯も補助金交付対象としたため、一般世帯の申請が増加した。 ○引き続き普及推進員による戸別訪問や工事説明会、広報紙等を通じて下水道事業に対する理解や各種接続支援策の周知を図るとともに、今後の接続推進の在り方について検討する必要がある。					
所 管 課	上下水道部／経営企画整備課						

予 算 科 目	04衛生費	01保健衛生費	07環境衛生費	08美しいふるさとづくり事業
細 事 業 名	01 自然環境保全活動事業			決算書 P.100
総 合 計 画	計 画 項 目	5 次世代への美しい自然環境の継承		
決 算 額 ①	最 終 予 算 額 ②	不 用 額 (②-①)	執 行 率	(参考)当初予算額
150千円	200千円	50千円	75.0 %	200千円
目 的	市域の美しく豊かな自然に触れる機会を通じて環境保全意識の啓発・向上を図り、市民、事業者及び市等が一体となった美しいふるさとづくり活動を推進する。			
主 要 な 事 務 ・ 事 業 の 概 要	○自然観察会、子供体験活動の実施 ・水生生物調査（平成30年8月22日、参加者：20人） ※紅葉のブナ林観察会は豪雨のため中止 ○丹後の豊かな環境づくり推進会議負担金 150千円 ・夏休み少年少女エコ体験ツアー（平成30年8月21日、参加者：24人） ・丹後環境シンポジウム（平成31年2月3日、参加者：約170人）			
主 な 財 源				
成 果 ・ 課 題	○エコ体験ツアーやシンポジウムを通して、子どもたちが地球温暖化対策に関心・興味を持つきっかけ作りができた。 ○自然環境保全の意識醸成のため、保護と活用の両面から機会を提供する必要がある。			
所 管 課	市民環境部／生活環境課			

予 算 科 目	04衛生費	01保健衛生費	07環境衛生費	08美しいふるさとづくり事業
細 事 業 名	02 美しいふるさとづくり推進事業			決算書 P.100
総 合 計 画	計 画 項 目	5 次世代への美しい自然環境の継承		
決 算 額 ①		最 終 予 算 額 ②	不 用 額 (②-①)	執 行 率 (参考) 当初予算額
2,237千円		2,460千円	223千円	90.9 % 4,183千円
目 的	美しいふるさとづくり条例の規定に基づく事務事業を実施し、次代に継承すべき自然環境を守り、社会的活用の促進を通じた持続可能な環境共生のまちづくりを推進する。			
主 要 な 事 務 ・ 事 業 の 概 要	○美しいふるさとづくり審議会（委員10人×4回） 内容： 第2期京丹後市環境基本計画の策定に向けて 開催： 平成30年8月6日、9月6日、11月6日、12月4日 ・ 委員報酬 ・ 費用弁償 ・ 普通旅費			273千円 80千円 182千円 11千円
	○第2期環境基本計画策定業務委託料 （ 温室効果ガス排出量及び吸収量の将来推計 排出削減目標の設定、目標達成に向けた対策・施策の検討 進捗管理に係る環境特性・指標の整理 ）			994千円
	○地域人材育成事業 内容： 環境（クールチョイス推進）リーダー養成講座（5回） 参加者数： 10人（うち認定者数：8人、市内累計：22人） ・ 講師謝金、旅費 ・ 消耗品費			170千円 148千円 22千円
	○美しいふるさとづくり推進事業費補助金 ・ 監視指導事業（補助率2/3 1団体） ・ 啓発共生事業（補助率2/3 1団体）			800千円 100千円 700千円
主 な 財 源				
成 果 ・ 課 題	○審議会の開催、計画策定業務の実施による市内温室効果ガス排出量の削減目標を新たに設定する中、第2期環境基本計画（「温暖化対策実行計画区域施策編」含む）の策定を行った。 ○環境基本計画で掲げている市の取組（環境リーダー認定）を更に進めることができた。 ○条例に基づき、環境共生推進地域の活動支援を行った。 ○第2期環境基本計画の推進に向けた施策の実施が必要である。			
所 管 課		市民環境部／生活環境課		

予算科目	04衛生費	01保健衛生費	07環境衛生費	09海岸漂着物対策推進事業																								
細事業名	01 海岸漂着物対策推進事業				決算書	P.100																						
総合計画	計画項目	5 次世代への美しい自然環境の継承																										
決算額 ①		最終予算額 ②	不用額 ②-①	執行率	(参考) 当初予算額																							
22,681千円		22,692千円	11千円	99.9%	34,074千円																							
目的	海岸における良好な景観及び環境の保全を図るため、京都府の補助事業を活用し、地区等に委託して海岸漂着物等の回収・処理を行い、海岸漂着物対策を推進する。																											
主要な事務・事業の概要	京都府の補助事業を活用して地元区等に海岸清掃を委託し、海岸の清掃保持と良好な景観を維持するとともに、回収した海岸漂着物を市外で処理することで最終処分場の埋立量の抑制を図った。																											
	○旅費 3千円																											
	○海岸漂着物処理手数料 12,801千円																											
	○環境保全負担金（廃棄物受入先） 200千円																											
	○海岸漂着物回収処理委託料（地元区・地元団体） 9,677千円																											
	・海岸漂着物回収処理委託料（府管理海岸） 5,682千円																											
	・海岸漂着物回収処理委託料（市管理海岸） 3,995千円																											
	＜補助事業実施海岸＞																											
	<table><tr><td>地域</td><td>海岸名</td><td>管理</td><td>担当課</td></tr><tr><td rowspan="2">久美浜</td><td>箱石湊宮葛野海岸</td><td>府</td><td rowspan="4">観光振興課</td></tr><tr><td>蒲井東海岸</td><td>市</td></tr><tr><td rowspan="2">網野</td><td>浜詰海岸、浅茂川海岸、小浜海岸</td><td>府</td></tr><tr><td>琴引浜（遊・掛津）</td><td>市</td></tr><tr><td rowspan="3">丹後</td><td>後ヶ浜海岸、上野平海岸</td><td>府</td><td rowspan="2">管理課</td></tr><tr><td>砂方漁港海岸、竹野海岸、中浜海岸、袖志海岸</td><td>市</td></tr><tr><td>上向下向海岸、尾和海岸、岩田海岸</td><td>府</td></tr></table>					地域	海岸名	管理	担当課	久美浜	箱石湊宮葛野海岸	府	観光振興課	蒲井東海岸	市	網野	浜詰海岸、浅茂川海岸、小浜海岸	府	琴引浜（遊・掛津）	市	丹後	後ヶ浜海岸、上野平海岸	府	管理課	砂方漁港海岸、竹野海岸、中浜海岸、袖志海岸	市	上向下向海岸、尾和海岸、岩田海岸	府
	地域	海岸名	管理	担当課																								
久美浜	箱石湊宮葛野海岸	府	観光振興課																									
	蒲井東海岸	市																										
網野	浜詰海岸、浅茂川海岸、小浜海岸	府																										
	琴引浜（遊・掛津）	市																										
丹後	後ヶ浜海岸、上野平海岸	府	管理課																									
	砂方漁港海岸、竹野海岸、中浜海岸、袖志海岸	市																										
	上向下向海岸、尾和海岸、岩田海岸	府																										
主な財源	府補 海岸漂着物地域対策推進事業補助金（8/10～10/10）				19,784千円																							
成果・課題	○市内15海岸で海岸清掃を行い、景観保護と環境保全を行うことができた。 ○事業継続と財源確保に向けて、引き続き、国及び府に対して支援を求めている必要がある。																											
所管課		市民環境部／生活環境課																										

予 算 科 目	04衛生費	01保健衛生費	07環境衛生費	10地球温暖化防止対策事業
細 事 業 名	02 省エネ・グリーン化推進事業			決算書 P.100
総合計画	計画項目	5 次世代への美しい自然環境の継承		
決 算 額 ①	最 終 予 算 額 ②	不 用 額 (②-①)	執 行 率	(参考) 当初予算額
5,153千円	5,154千円	1千円	99.9 %	5,154千円
目的	環境配慮型の低炭素社会実現を目指すため、市が管理する防犯灯及び道路灯のLED化を推進し、維持管理経費削減及び省エネによる地球温暖化防止を図る。			
主要な事務・事業の概要	環境省の「地球温暖化対策推進事業費補助金」を活用し、LED化した市管理分の街路灯（防犯灯・道路灯）のリース料を支払った。			
	OLED街路灯等賃借料 5,153千円 ・リース料 : 429,450円/月×12か月 ・リース開始 : 平成26年3月1日 ・リース期間 : 120か月（10年間） ・リース対象 : 1,844基（防犯灯1,697基＋道路灯147基） ※LED化による電気料金及び維持管理経費の削減分をその導入財源とするリース方式で、リース期間内における維持管理を含めた包括的サービスの提供を受ける（リース期間終了後は無償譲渡）。			
主な財源				
成果・課題	広く市民の目に触れる防犯灯及び道路灯を消費電力の少ないLEDへ切り替えたことにより、二酸化炭素の排出を抑制することができた。			
所 管 課	市民環境部／市民課			

予 算 科 目	04衛生費	01保健衛生費	07環境衛生費	11資源・新エネルギー対策推進事業
細 事 業 名	02 利活用推進プラットフォーム事業			決算書 P.100
総 合 計 画	計画項目	6 新エネルギーの開発と活用促進		
決 算 額 ①	最 終 予 算 額 ②	不 用 額 (②-①)	執 行 率	(参考) 当初予算額
4,226千円	4,400千円	174千円	96.0 %	4,105千円
目的	再生可能エネルギー等の循環型資源・新エネルギーを有効活用するための環境を整え、地域エネルギーの自立的利活用を広く推進する。			
主要な事務・事業の概要	○再生可能エネルギー発電設備補修費 394千円 ・修繕料（避難施設緊急時電力確保用太陽光発電設備：弥栄小学校） ○EV等充電ステーション運営管理（市内7か所） 3,138千円 ・消耗品費 11千円 ・光熱水費（施設供給電気料金） 3,025千円 ・通信運搬費（認証システム利用料） 78千円 ・保険料（火災保険料） 24千円 ○再生可能エネルギー発電設備撤去費 583千円 ・工事請負費（小型風力発電システム：道の駅てんきてんき丹後） ○事業推進経費 111千円 ・職員旅費 93千円 ・有料道路通行料 13千円 ・駐車場使用料 5千円			
主な財源	諸収入 EVCステーション貸付使用権利金			564千円
成果・課題	○市民太陽光発電所事業、EVCステーションの権利金収入を活用し、安定的かつ経済的な事業運営を行う必要がある。 ○避難所設置の緊急時電力確保対策設備について、引き続き安定稼働を図る必要がある。			
所 管 課		市民環境部／生活環境課		

予 算 科 目		04衛生費	01保健衛生費	07環境衛生費	11資源・新エネルギー対策推進事業	
細 事 業 名					03 資源循環推進事業	決算書 P.100
総 合 計 画		計画項目 6 新エネルギーの開発と活用促進				
決 算 額 ①		最 終 予 算 額 ②		不 用 額 (②-①)	執 行 率	(参考) 当初予算額
7,630千円		7,708千円		78千円	98.9 %	13,449千円
目的 循環型の資源利活用を推進し、省資源及びごみ減量化意識の向上を図るとともに、持続可能な循環型社会の構築に向けた環境整備に取り組む。						
主要な事務・事業の概要 旧エコエネルギーセンターの保安全管理及び解体撤去等工事に向けた準備を行うとともに自立循環型社会の推進に向けた支援等を行った。 ○旧エコエネルギーセンター施設保安全管理費用 2,347千円 ・消耗品費（液肥タンク部品） 71千円 ・光熱水費 1,035千円 ・浄化槽、電気設備点検等手数料 162千円 ・水質検査手数料 516千円 ・保険料 72千円 ・電気設備保安全管理料 408千円 ・除草作業等その他委託料 83千円 ○旧エコエネルギーセンター解体撤去等準備費用 4,404千円 ・部分的解体撤去工事設計委託業務 4,404千円 ○自立循環型資源利活用促進支援補助金 869千円 ※再生可能エネルギー・バイオマス利用設備導入に対する補助金（16件） ・太陽光発電設備 12件（71.36kW） 709千円 ・再資源化システム 1件（1台） 10千円 ・木質ストーブ 3件（3台） 150千円 ○負担金、補助及び交付金 10千円 ・バイオガス事業推進協議会負担金 10千円						
主な財源						
成果・課題 ○京丹後市エコエネルギーセンターの廃止に伴い、施設の保安全管理を行うとともに一部解体撤去へ向けた作業に着手した。 ○自立循環型の資源利活用の一層の推進を図ることが必要である。						
所 管 課		市民環境部／生活環境課				

予 算 科 目	04衛生費	01保健衛生費	07環境衛生費	13資源循環推進事業		
細 事 業 名	01 IJIEエネルギーセンター管理運営事業（繰越）				決算書	P.100
総 合 計 画	計画項目	7 ごみの削減と再資源化の推進				
決 算 額 ①		最 終 予 算 額 ②		不 用 額 ②-①	執 行 率	（参考）当初予算額
27,556千円		34,741千円		7,185千円	79.3 %	34,741千円
目 的	旧京丹後市エコエネルギーセンターの施設整理保全事業を行う。					
主要な事務・事業の概要	旧京丹後市エコエネルギーセンターの廃止（平成29年度）に伴い、施設内の整理保全を行った。 ○施設整理保全作業27,556千円 ・ごみ処理手数料16千円 ・汚泥浚渫運搬業務（排水処理棟等内汚泥）837千円 ・固形物残さ処理業務（発酵槽内排出乾燥残さ）24,397千円 ・残置薬品処分、運搬業務（脱硫剤・砂ろ過剤）2,306千円					
主な財源						
成果・課題	○事業残置物の排出が平成30年5月31日に完了した。 ○部分的解体撤去等工事に向け、残置薬品等の処理を行った。					
所 管 課		市民環境部／生活環境課				

予算科目	04衛生費	01保健衛生費	07環境衛生費	50環境衛生一般経費		
細事業名	01 環境衛生一般経費				決算書	P.100
総合計画	計画項目	5 次世代への美しい自然環境の継承				
決算額 ①		最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考) 当初予算額	
645千円		858千円	213千円	75.1 %	458千円	
目的	環境衛生事務を円滑に行うため必要となる一般経費					
主要な事務・事業の概要	事務用品購入、職員旅費、公用車の維持管理経費、市管理墓地の修繕工事のほか、負担金の支出を行った。 ○事務一般経費228千円 ・旅費107千円 ・需用費（消耗品費、公用車燃料費、公用車修繕料）102千円 ・役務費（自動車保険料）9千円 ・使用料及び賃借料（有料道路通行料、駐車場使用料）10千円 ○工事請負費400千円 ・市管理墓地（浜詰墓地）の参道修繕工事400千円 ○負担金、補助及び交付金17千円 ・エネルギー管理企画推進資格者資質向上講習会受講負担金17千円					
主な財源						
成果・課題	適切な事務執行により、環境衛生事業全般を円滑に実施することができた。					
所管課		市民環境部／生活環境課				

予 算 科 目	04衛生費	01保健衛生費	08公害対策費	01公害対策事業																							
細 事 業 名	01 公害対策事業				決算書	P.100																					
総 合 計 画	計 画 項 目	5 次世代への美しい自然環境の継承																									
決 算 額 ①		最 終 予 算 額 ②		不 用 額 (②-①)	執 行 率	(参考)当初予算額																					
662千円		666千円		4千円	99.3 %	666千円																					
目的	騒音規制法、振動規制法、悪臭防止法に基づき、公害等に関する啓発広報等を行うとともに、自動車騒音常時測定監視業務を実施する。																										
主要な事務・事業の概要	○旅費 11千円 職員出張旅費（担当者会議） 11千円 ○委託料 651千円 ・悪臭等未然防止協定による草刈委託（樋越川） 60千円 ・河川水質検査委託（峰山4か所、網野2か所） 92千円 ・自動車騒音常時監視面的評価業務委託 499千円 ※野焼き（1件） 廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく行政指導を行った。 ※騒音・振動・悪臭苦情（4件） 騒音規制法、振動規制法、悪臭防止法に基づく行政指導、当事者間の調整等を行い、解決に努めた。 ※水質・大気汚染対応（3件） 水質汚濁防止法、大気汚染防止法に基づく京都府の対応に協力を行った。 ※自動車騒音常時監視 騒音規制法第18条に基づき、自動車騒音の常時監視及び面的評価業務を行い、本市内の環境基準の達成状況を把握した。 ・測定日：平成30年10月30日～10月31日 ・測定場所：一般国道178号（三本松交差点～網野橋交差点） ・測定結果：環境基準（目標値）＝昼間70dB・夜間65dB 測定結果（1か所）＝6-21時 68dB・22-5時 58dB <tr><td>主な財源</td><td colspan="6"></td></tr> <tr><td>成果・課題</td><td colspan="6"> ○公害及び苦情案件に対し、迅速かつ適正に対応することができた。 ○自動車騒音常時監視面的評価の実施により、本市の環境基準の達成状況を把握できた。 ○野焼きに関する苦情が多く、野焼き禁止に関する広報を更に行っていく必要がある。 </td></tr> <tr><td colspan="2">所 管 課</td><td colspan="5">市民環境部／生活環境課</td></tr>						主な財源							成果・課題	○公害及び苦情案件に対し、迅速かつ適正に対応することができた。 ○自動車騒音常時監視面的評価の実施により、本市の環境基準の達成状況を把握できた。 ○野焼きに関する苦情が多く、野焼き禁止に関する広報を更に行っていく必要がある。						所 管 課		市民環境部／生活環境課				
主な財源																											
成果・課題	○公害及び苦情案件に対し、迅速かつ適正に対応することができた。 ○自動車騒音常時監視面的評価の実施により、本市の環境基準の達成状況を把握できた。 ○野焼きに関する苦情が多く、野焼き禁止に関する広報を更に行っていく必要がある。																										
所 管 課		市民環境部／生活環境課																									

予算科目	04衛生費	01保健衛生費	09火葬場費	02火葬場管理運営事業
細事業名	01 火葬場管理運営事業			決算書 P.100
総合計画	計画項目	29 効率的・効果的な行財政運営		
決算額 ①	最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考) 当初予算額
35,375千円	35,829千円	454千円	98.7 %	35,829千円
目的	火葬場の維持管理及び火葬執行並びに霊柩車の運行管理業務を行う。			
主要な事務・事業の概要	○施設維持管理及び火葬執行経費 30,115千円			
	・臨時職員賃金及び社会保険料等（5人） 14,251千円			
	・消耗品費（棺架台用五徳、香炭等） 760千円			
	・燃料費（火葬炉用灯油、混合油） 3,564千円			
	・光熱水費（電気代、下水道使用料、水道代） 5,540千円			
	・修繕料（防犯カメラ等） 213千円			
	・火災保険料 32千円			
	・残骨灰処理委託料 120千円			
	・公用車維持管理経費（軽箱バン1台、小型除雪車1台） 186千円			
	・施設設備改修工事費 1,998千円			
（炉内台車耐火材、排ガス攪拌耐火材、主燃・再燃焼炉セラミックス修繕）				
・その他管理経費（自動ドア保守、環境測定委託料等） 3,451千円				
○霊柩車運行管理経費 5,260千円				
・霊柩車運行業務委託料 4,176千円				
・霊柩車維持管理経費（霊柩車4台（3台車検）） 1,084千円				
（燃料費、修繕料、登録手数料、自動車損害保険料等）				
※平成30年度火葬場使用実績：896件				
主な財源	使用料	火葬場使用料現年度分		12,888千円
	使用料	霊安室使用料		9千円
成果・課題	○火葬業務を停滞させることなく、スムーズに施設の管理運営を行うことができた。 ○霊柩車の老朽化が進行する中、将来の運行業務の在り方について検討が必要である。			
所管課		市民環境部／生活環境課		

予 算 科 目	O4衛生費	O1保健衛生費	10水道費	O1簡易水道事業特別会計繰出金	
細 事 業 名	01 簡易水道事業特別会計繰出金				決算書 P.102
総 合 計 画	計 画 項 目	16 きれいな水を循環させる上下水道の整備			
決 算 額 ①		最 終 予 算 額 ②	不 用 額 (②-①)	執 行 率	(参考) 当初予算額
345,086千円		345,087千円	1千円	99.9 %	319,962千円
目 的	総務省から示される簡易水道事業に対する繰出基準を参考に簡易水道事業特別会計へ繰出金を支出することにより、同会計の経営の健全化を促進し経営基盤の強化を図る。				
主 要 な 事 務 ・ 事 業 の 概 要	一般会計から簡易水道事業特別会計に対して繰出金を支出した。				
	【繰出金の内容】				
	項 目		繰 出 金		
	基 準 内	起債元利償還金（臨時措置分）		6,943 千円	
		起債元利償還金（簡易水道事業債）		100,044 千円	
		起債元利償還金（未普及解消緊急対策分）		101,226 千円	
		高料金対策分		27,038 千円	
		児童手当		822 千円	
		小 計		236,073 千円	
	基 準 外	起債元利償還金（辺地・過疎対策事業債）		109,013 千円	
小 計		109,013 千円			
	合 計		345,086 千円		
主 な 財 源					
成 果 ・ 課 題					
所 管 課		上下水道部／経営企画整備課			

予 算 科 目	04衛生費	01保健衛生費	10水道費	02水道事業会計繰出金
細 事 業 名	01 水道事業会計繰出金			決算書 P.102
総 合 計 画	計 画 項 目	16 きれいな水を循環させる上下水道の整備		
決 算 額 ①	最 終 予 算 額 ②	不 用 額 (②-①)	執 行 率	(参考) 当初予算額
6,879千円	242,279千円	235,400千円	2.8 %	242,201千円
目 的	水道水の安定供給を確立するため、上水道統合事業を実施する水道事業会計を支援する。			
主 要 な 事 務 ・ 事 業 の 概 要	水不足が懸念される網野町、丹後町及び大宮町給水区域への水融通を行うための施設整備に対して、出資金を支出した。			
	○水道事業一般会計出資金		4,600千円	
	対象事業：中野浄水場更新整備事業			
	事 業 費：9,234千円			
	○企業債元利償還繰出金（統合前簡水分）		1,393千円	
	○児童手当分繰出金		886千円	
	参 考	繰越明許費を除いた最終予算額	6,879千円	
		実質的な予算執行率	100.0 %	
	■令和元年度への繰越事業			
	・水道事業一般会計出資金（令和元年12月完成予定）		235,400千円	
	対象事業：中野浄水場更新整備事業			
	事 業 費：520,766千円			
主 な 財 源	市債	水道事業一般会計出資債（合併特例債）		4,600千円
成 果 ・ 課 題				
所 管 課	上下水道部／経営企画整備課			

予 算 科 目	04衛生費	01保健衛生費	10水道費	02水道事業会計繰出金
細 事 業 名	01 水道事業会計繰出金（繰越）			決算書 P.102
総 合 計 画	計 画 項 目	16 きれいな水を循環させる上下水道の整備		
決 算 額 ①	最 終 予 算 額 ②	不 用 額 (②-①)	執 行 率	(参考) 当初予算額
201,200千円	201,200千円	0千円	100.0 %	201,200千円
目 的	水道水の安定供給を確立するため、上水道統合事業を実施する水道事業会計を支援する。			
主 要 な 事 務 ・ 事 業 の 概 要	水不足が懸念される網野町、丹後町及び大宮町給水区域への水融通を行うための施設整備に対して、出資金を支出した。 ○水道事業一般会計出資金 201,200千円 対象事業：中野浄水場更新整備事業 事業費：423,300千円			
主 な 財 源	市債 水道事業一般会計出資債（合併特例債）			201,200千円
成 果 ・ 課 題				
所 管 課	上下水道部／経営企画整備課			

予算科目	04衛生費	02清掃費	01清掃総務費	02古紙リサイクル推進事業																														
細事業名	01 古紙リサイクル推進事業				決算書	P.102																												
総合計画	計画項目	7 ごみの削減と再資源化の推進																																
決算額 ①		最終予算額 ②		不用額 (②-①)	執行率	(参考) 当初予算額																												
9,070千円		9,071千円		1千円	99.9 %	10,216千円																												
目的	古紙回収活動団体への補助金交付により、年間総排出量及び焼却処理量を削減するとともに、リサイクル率を向上させ、循環型社会の形成を推進する。																																	
主要な事務・事業の概要	共同作業所、小中学校PTA、婦人会等古紙回収団体に対し、回収量に応じた補助金を交付することで、市民のリサイクル意識の向上、古紙再生利用の促進、焼却ごみの抑制を図った。 また、雑がみ分別推進へ向け、NPO法人及び市職員による出前講座を実施した。																																	
	○委託料					43千円																												
	・雑がみ資源化促進業務委託料（出前講座実施回数：5回）																																	
	○負担金、補助金及び交付金					9,027千円																												
	（新聞紙・段ボール・雑誌・紙パック：4円/kg、雑紙：6円/kg）																																	
	【交付団体】 52 団体																																	
	【申請件数】 延べ 209 件																																	
	<内訳> (単位：kg)																																	
	<table><tr><td>年度</td><td>新聞紙</td><td>段ボール</td><td>雑誌</td><td>紙パック</td><td>雑がみ</td><td>合計</td></tr><tr><td>H30</td><td>756,130</td><td>871,980</td><td>538,160</td><td>28,538</td><td>41,224</td><td>2,236,032</td></tr><tr><td>H29</td><td>744,710</td><td>898,020</td><td>568,150</td><td>9,968</td><td>21,230</td><td>2,242,078</td></tr><tr><td>H28</td><td>765,910</td><td>894,830</td><td>576,680</td><td>11,175</td><td>4,410</td><td>2,253,005</td></tr></table>						年度	新聞紙	段ボール	雑誌	紙パック	雑がみ	合計	H30	756,130	871,980	538,160	28,538	41,224	2,236,032	H29	744,710	898,020	568,150	9,968	21,230	2,242,078	H28	765,910	894,830	576,680	11,175	4,410	2,253,005
	年度	新聞紙	段ボール	雑誌	紙パック	雑がみ	合計																											
H30	756,130	871,980	538,160	28,538	41,224	2,236,032																												
H29	744,710	898,020	568,150	9,968	21,230	2,242,078																												
H28	765,910	894,830	576,680	11,175	4,410	2,253,005																												
主な財源	諸収入	H04イワダヤン 宝くじ市町村等交付金				9,070千円																												
	諸収入	資源回収の古紙販売代金				171千円																												
成果・課題	○補助金交付により各団体活動の動機付けと市民の分別意識の向上が図れた。 ○市民にとって身近な排出場所を確保するため、古紙回収団体等と連携し排出場所の広報を行った。また、NPO法人及び市職員による雑がみ分別の出前講座を行い、家庭内において、排出者が雑がみ分別を始める動機付けを行うことができた。 ○焼却施設への負荷軽減及び最終処分場の延命化を図るため、引き続き雑がみの分別・再資源化を推進する必要がある。																																	
所管課		市民環境部／生活環境課																																

予 算 科 目	04衛生費	02清掃費	01清掃総務費	04小型家電リサイクル推進事業		
細 事 業 名	01 小型家電リサイクル推進事業				決算書	P.102
総 合 計 画	計画項目	7 ごみの削減と再資源化の推進				
決 算 額 ①		最 終 予 算 額 ②	不 用 額 (②-①)	執 行 率	(参考) 当初予算額	
875千円		939千円	64千円	93.1 %	945千円	
目 的	小型家電リサイクル法に基づき、携帯電話等の使用済み小型家電を分別回収・リサイクル処理することで、最終処分場の延命化と有用金属の再資源化を進める。					
主 要 な 事 務 ・ 事 業 の 概 要	再生可能な使用済み小型家電を市外の国認定事業者へ有料で引渡し、再資源化と廃棄物最終処分量の減量化を図った。					
	○役務費				875千円	
	・小型電子機器運搬・処理（リサイクル）手数料					
	処理量	67,480kg				
	処理手数料単価	6.0円/kg（税抜）				
運搬手数料単価	6.0円/kg（税抜）					
主 な 財 源	諸収入 H04イワダヤン 宝くじ市町村等交付金				869千円	
成 果 ・ 課 題	○使用済み小型廃家電を埋立てず外部処理に回すことで、再資源化及び埋立ごみの減量につながり、最終処分場の延命化を図ることができた。 ○事業の周知を継続し分別排出を定着させ、更なる有用金属の回収・再資源化を進める必要がある。					
所 管 課		市民環境部／生活環境課				

予 算 科 目	04衛生費	02清掃費	01清掃総務費	50清掃総務一般経費	
細 事 業 名	01 清掃総務一般経費				決算書 P.102
総合計画	計画項目	7 ごみの削減と再資源化の推進			
決 算 額 ①	最 終 予 算 額 ②	不 用 額 (②-①)	執 行 率	(参考)当初予算額	
2,280千円	2,389千円	109千円	95.4 %	2,374千円	
目的	各自治会の協力により、ごみステーションの適正管理と分別指導等を推進し、ごみ減量意識の高揚を図るとともに、ごみの減量化・再資源化の取組を進める。				
主要な 事務・事業の概要	○廃棄物減量等推進審議会（委員 13人：3回開催） 162千円				
	・ 審議会委員報酬（4,000円×延べ36人）				144千円
	・ 費用弁償				18千円
	○廃棄物減量等協力謝金 1,971千円				
	平成29年度より1/3ずつ段階的に金額を減額（最終年度） ＜廃棄物減量等協力謝金支払実績＞				
		ステーション数	協力謝金	※地区ごとの「資源ごみステーション数×6,500円」 又は「住基人口×100円」 のいずれか多い額×1/3	
	峰山市民局管内	49か所	414千円		
	大宮市民局管内	38か所	344千円		
	網野市民局管内	88か所	460千円		
	丹後市民局管内	101か所	227千円		
弥栄市民局管内	35か所	179千円			
久美浜市民局管内	100か所	347千円			
計	411か所	1,971千円			
○その他	147千円				
	・ 旅費（京都府廃棄物処理対策協議会、担当者会議他） 73千円				
	・ 消耗品費（事務用品他） 7千円				
	・ 火災保険料（対象施設2か所） 5千円				
	・ 京都府廃棄物処理対策協議会負担金 10千円				
	・ 有料道路通行料、駐車場使用料 52千円				
主な財源					
成果・課題	各地区内の資源ごみステーションにおける分別指導及びステーション管理を地元自治会の協力を得て行うことにより、資源ごみの分別水準を維持することができた。				
所 管 課	市民環境部／生活環境課				

予 算 科 目	04衛生費	02清掃費	02塵芥処理費	02家庭ごみ収集運搬事業	
細 事 業 名	01 家庭ごみ収集運搬事業				決算書 P.102
総 合 計 画	計 画 項 目	7 ごみの削減と再資源化の推進			
決 算 額 ①		最 終 予 算 額 ②	不 用 額 (②-①)	執 行 率	(参考)当初予算額
249,974千円		250,033千円	59千円	99.9 %	251,306千円
目 的	一般廃棄物処理基本計画に基づき、家庭ごみのステーション収集を行うとともに、指定ごみ袋及び収集カレンダーを作成し、ごみの分別、減量及びリサイクルを促進する。				
主 要 な 事 務 ・ 事 業 の 概 要	市内取扱店舗等に市指定ごみ袋の販売を委託し、市民へ提供した。 また、一般廃棄物収集運搬業務を民間事業者に委託し、家庭ごみの収集を行った。				
	○消耗品費				21,605千円
	可燃ごみ袋（大167.5万枚、小65万枚、ミニ16.8万枚）				
	不燃ごみ袋（大12.5万枚）				
	資源ごみ回収ボックス（200個）				
	資源ごみ回収コンテナ（100個）				
	資源ごみ回収用スタンド（パイプ・ジョイント）				
	○印刷製本費				245千円
	平成31年度収集カレンダー（25,500枚）				
	○役務費				7,578千円
ごみ袋販売手数料（委託業者145者、171店舗 ※H31.3.31現在） ＜H30年度販売枚数＞					
		種 類	大	小	ミニ
		可燃ごみ	1,683,500枚	643,500枚	177,600枚
		不燃ごみ	114,650枚	36,000枚	
○一般廃棄物収集運搬委託料				220,546千円	
主 な 財 源	手数料	可燃ごみ（ごみ袋）処理手数料			66,039千円
	手数料	粗大ごみ処理手数料			28千円
	手数料	一般廃棄物収集運搬業許可手数料			130千円
	手数料	不燃ごみ（ごみ袋）処理手数料			4,129千円
成 果 ・ 課 題	○指定ごみ袋の購入に関して、在庫数量を適正に管理するとともに、市内の各店舗に販売を委託することで、市民の利便性を確保することができた。				
	○家庭ごみを適正に収集・運搬することで、地域の衛生環境の保全ができた。 ○廃棄物処理法の規定に従い、引き続き事業を適正に執行し、衛生的な市民生活を確保していく必要がある。				
所 管 課		市民環境部／生活環境課			

予 算 科 目	04衛生費	02清掃費	02塵芥処理費	03峰山ｸﾘｰﾝｾﾝﾀｰ-管理運営事業																								
細 事 業 名	01 峰山ｸﾘｰﾝｾﾝﾀｰ-管理運営事業			決算書 P.102																								
総 合 計 画	計 画 項 目	7 ごみの削減と再資源化の推進																										
決 算 額 ①	最 終 予 算 額 ②	不 用 額 (②-①)	執 行 率	(参考) 当初予算額																								
1,125,893千円	1,134,951千円	9,058千円	99.2 %	1,132,868千円																								
目 的	市内で発生する可燃ごみ及び資源ごみを適正かつ安定的に処理するため、中間処理(焼却・分別保管)施設の維持管理業務を行う。																											
主 要 な 事 務 ・ 事 業 の 概 要	市内で発生する一般廃棄物(可燃ごみ・資源ごみ)を処理するため、施設の運営及び維持管理等に必要な経費を支出した。																											
	○クリーンセンター運営管理委託料 248,634千円																											
	○クリーンセンター維持補修工事(設計監理委託料、工事請負費) 37,997千円																											
	○基幹的設備改良工事(H30年度出来高部分払) 719,064千円																											
	○地元対策交付金(内記区、丹波区、矢田区、吉澤区) 6,750千円																											
	○その他の経費(薬品代・光熱水費等) 113,448千円																											
	【峰山クリーンセンター搬入状況】 (単位:t)																											
	<table><tr><td rowspan="2"></td><td colspan="2">総搬入量</td><td>業者持込</td><td>直接持込</td></tr><tr><td>重量</td><td>対前年度</td><td>重量</td><td>重量</td></tr><tr><td>H30</td><td>16,814</td><td>△2.7%</td><td>10,070</td><td>6,744</td></tr><tr><td>H29</td><td>17,284</td><td>0.4%</td><td>10,242</td><td>7,042</td></tr><tr><td>H28</td><td>17,220</td><td>△2.2%</td><td>10,424</td><td>6,796</td></tr></table>					総搬入量		業者持込	直接持込	重量	対前年度	重量	重量	H30	16,814	△2.7%	10,070	6,744	H29	17,284	0.4%	10,242	7,042	H28	17,220	△2.2%	10,424	6,796
		総搬入量		業者持込		直接持込																						
		重量	対前年度	重量	重量																							
H30	16,814	△2.7%	10,070	6,744																								
H29	17,284	0.4%	10,242	7,042																								
H28	17,220	△2.2%	10,424	6,796																								
・可燃ごみ焼却量 15,387 t																												
・資源ごみ処理量 857 t																												
アルミ缶 41t、スチール缶 53t、PETボトル 121t、容器包装ﾌﾗﾝｽﾞ 252t 無色ビン 152t、茶色ビン 152t、その他ビン 75t、発砲スチロール 11t <ダイオキシン類測定結果(平成30年10月23日～12月28日測定)> 2号炉から4号炉排ガス・焼却灰、飛灰は全て基準値(0.1ng-TEQ/Nm ³)以下の数値を計測(1号炉は工事中のため未実施) ※ng(ナノグラム)は、10億分の1g																												
<table><tr><td rowspan="2">参考</td><td>通次繰越費を除いた最終予算額</td><td>1,126,671千円</td></tr><tr><td>実質的な予算執行率</td><td>99.9%</td></tr></table>				参考	通次繰越費を除いた最終予算額	1,126,671千円	実質的な予算執行率	99.9%																				
参考	通次繰越費を除いた最終予算額	1,126,671千円																										
	実質的な予算執行率	99.9%																										
■令和元年度への繰越事業 8,280千円																												
・クリーンセンター基幹的設備改良工事設計監理委託料 令和2年3月完成予定																												
主 な 財 源	使用料・手数料 公有財産使用料、峰山ｸﾘｰﾝｾﾝﾀｰ持込ごみ処理手数料 29,378千円 国補 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(1/2) 253,804千円 繰入金 ふるさと応援基金繰入金 40,000千円 諸収入 資源ごみ売却代金、再商品合理化処理費 10,350千円 市債 峰山ｸﾘｰﾝｾﾝﾀｰ整備事業債(過疎対策債) 479,600千円																											
成 果 ・ 課 題	○焼却処理に伴う排ガス中のダイオキシン類を含む公害関係の検査結果は全て法定基準値内であり、市内で発生する可燃ごみ及び資源ごみを安全かつ適正に処理できた。 ○市内小学生等を対象に施設見学会等を実施し(延べ22校)、ごみ減量に対する啓発をすることができた。 ○施設の稼働予定年限である令和13年度末を見据え、引き続き基幹的設備改良工事を進める。																											
所 管 課	市民環境部/生活環境課																											

予 算 科 目	04衛生費	02清掃費	02塵芥処理費	03峰山クリーンセンター管理運営事業
細 事 業 名	01 峰山クリーンセンター管理運営事業（繰越）			決算書 P.102
総 合 計 画	計画項目	7 ごみの削減と再資源化の推進		
決 算 額 ①	最 終 予 算 額 ②	不 用 額 ②-①	執 行 率	（参考）当初予算額
36,491千円	36,491千円	0千円	100.0 %	36,491千円
目 的	市内で発生する可燃ごみ及び資源ごみを適正かつ安定的に処理するため、施設の稼働延長に伴い峰山クリーンセンター基幹的設備改良工事を行う。			
主要な 事務・事業の 概要	■H29年度からの繰越分 ○クリーンセンター基幹的設備改良工事監理委託料 672千円 ○クリーンセンター基幹的設備改良工事 35,819千円 合計 36,491千円 峰山クリーンセンター基幹的設備改良工事 1号炉・2号炉 燃焼設備／排ガス処理設備／通風設備／灰出設備			
主 な 財 源	市債 峰山クリーンセンター整備事業債（過疎対策債）			35,400千円
成 果 ・ 課 題	施設の稼働予定年限である令和13年度末を見据え、引き続き基幹的設備改良工事を進めていく。			
所 管 課		市民環境部／生活環境課		

予 算 科 目	04衛生費	02清掃費	02塵芥処理費	04峰山最終処分場管理運営事業																								
細 事 業 名	01 峰山最終処分場管理運営事業			決算書 P.102																								
総合計画	計画項目	7 ごみの削減と再資源化の推進																										
決 算 額 ①	最 終 予 算 額 ②	不 用 額 (②-①)	執 行 率	(参考)当初予算額																								
33,309千円	33,483千円	174千円	99.4 %	34,541千円																								
目的	施設の維持管理及び運営を行い、市内で発生する不燃ごみ、不燃性粗大ごみ、焼却残渣の埋立処理及び浸出水処理を行う。																											
主要な 事務・事業の概要	主に峰山町内から搬入された不燃ごみの埋立処分を行った。また、再生可能な廃棄物（金属類・廃家電・廃プラスチック類）の分別を行い、市外の再生業者等へ持出処理を行うことにより、埋立ごみの抑制及び再資源化率の向上を図った。																											
	○最終処分場運営管理委託料	13,086千円																										
	○水質検査等委託料（ダイオキシン類を含む）	1,048千円																										
	○資源ごみ（廃家電・廃プラスチック類）処理委託料	1,189千円																										
	○浸出水処理施設整備工事	8,662千円																										
	○地元対策交付金（内記区）	1,500千円																										
	○その他経費（薬品代・光熱水費等）	7,824千円																										
	＜峰山最終処分場搬入状況＞ (単位：t)																											
	<table><tr><th rowspan="2"></th><th colspan="2">総搬入量</th><th>業者持込</th><th>直接持込</th></tr><tr><th>重量</th><th>対前年度</th><th>重量</th><th>重量</th></tr><tr><td>H30</td><td>745</td><td>△26.6%</td><td>149</td><td>596</td></tr><tr><td>H29</td><td>1,015</td><td>83.9%</td><td>131</td><td>884</td></tr><tr><td>H28</td><td>552</td><td>△2.3%</td><td>130</td><td>422</td></tr></table>					総搬入量		業者持込	直接持込	重量	対前年度	重量	重量	H30	745	△26.6%	149	596	H29	1,015	83.9%	131	884	H28	552	△2.3%	130	422
		総搬入量		業者持込		直接持込																						
重量		対前年度	重量	重量																								
H30	745	△26.6%	149	596																								
H29	1,015	83.9%	131	884																								
H28	552	△2.3%	130	422																								
＜ダイオキシン類測定結果（平成30年10月17日測定）＞ 全て基準値（放流水：10pg・TEQ/ℓ、地下水上流・下流：1pg・TEQ/ℓ） 以下の数値を計測 ※pg（ピコグラム）は、1兆分の1グラム																												
＜リサイクル処理量＞ 金属類（売却）74t、廃プラスチック（処分）7t、廃家電品（処分）8t																												
主な財源	手数料	峰山最終処分場持込ごみ処理手数料		1,667千円																								
	諸収入	資源ごみ売却代金		2,078千円																								
成果・課題	○市内で発生する不燃ごみ及び不燃性粗大ごみを適正に処理することができた。 ○浸出水処理施設から放流する水質の検査結果は、いずれも法定基準内であり、施設の安全稼働ができた。 ○施設の稼働予定年限である令和5年度末に向けて、埋立残余量(平成30年10月：77%終了)を監視しながら、埋立ごみ減量に向けた取組を推進する必要がある。																											
所 管 課		市民環境部／生活環境課																										

予 算 科 目	04衛生費		02清掃費		02塵芥処理費		05大宮最終処分場管理運営事業																									
細 事 業 名	01 大宮最終処分場管理運営事業						決算書	P.102																								
総 合 計 画	計画項目	7 ごみの削減と再資源化の推進																														
決 算 額 ①		最 終 予 算 額 ②		不 用 額 ②-①		執 行 率		(参考)当初予算額																								
46,859千円		47,044千円		185千円		99.6 %		43,505千円																								
目的	施設の維持管理及び運営を行い、市内で発生する不燃ごみ、不燃性粗大ごみ、焼却残渣の埋立処理及び浸出水処理を行う。																															
主要な 事務・事業の 概要	主に大宮町内から搬入された不燃ごみの埋立処分を行った。また、再生可能な廃棄物（金属類・廃家電・廃プラスチック類）の分別を行い、市外の再生業者等へ持出処理を行うことにより、埋立ごみの抑制及び再資源化率の向上を図った。																															
	○最終処分場運営管理委託料						15,811千円																									
	○水質検査等委託料（ダイオキシン類を含む）						540千円																									
	○資源ごみ（廃家電・廃プラスチック類）処理委託料						878千円																									
	○沈殿槽修繕工事						15,660千円																									
	○地元対策交付金（三坂区）						1,500千円																									
	○その他経費（薬品代・光熱水費等）						12,470千円																									
	＜大宮最終処分場搬入状況＞ (単位：t)																															
	<table><tr><td rowspan="2"></td><td colspan="2">総搬入量</td><td>業者持込</td><td>直接持込</td></tr><tr><td>重量</td><td>対前年度</td><td>重量</td><td>重量</td></tr><tr><td>H30</td><td>1,435</td><td>△6.0%</td><td>153</td><td>1,282</td></tr><tr><td>H29</td><td>1,527</td><td>2.3%</td><td>153</td><td>1,374</td></tr><tr><td>H28</td><td>1,492</td><td>△1.6%</td><td>148</td><td>1,344</td></tr></table>					総搬入量		業者持込	直接持込	重量	対前年度	重量	重量	H30	1,435	△6.0%	153	1,282	H29	1,527	2.3%	153	1,374	H28	1,492	△1.6%	148	1,344				
		総搬入量		業者持込		直接持込																										
重量		対前年度	重量	重量																												
H30	1,435	△6.0%	153	1,282																												
H29	1,527	2.3%	153	1,374																												
H28	1,492	△1.6%	148	1,344																												
＜ダイオキシン類測定結果（平成30年10月24日測定）＞ 全て基準値（放流水：10pg・TEQ/ℓ、地下水上流・下流：1pg・TEQ/ℓ） 以下の数値を計測 ※pg（ピコグラム）は、1兆分の1グラム ＜リサイクル処理量＞ 金属類（売却）39t、廃プラスチック（処分）8t、廃家電品（処分）4t																																
主な 財源	手数料	大宮最終処分場持込ごみ処理手数料						4,172千円																								
	諸収入	資源ごみ売却代金						1,095千円																								
成果・課題	○市内で発生する不燃ごみ及び不燃性粗大ごみを適正に処理することができた。 ○浸出水処理施設から放流する水質の検査結果は、いずれも法定基準内であり、施設の安全稼働ができた。 ○施設の稼働予定年限である令和14年度末に向けて、埋立残余量(平成30年10月：72%終了)を監視しながら、埋立ごみ減量に向けた取組を推進する必要がある。																															
所 管 課		市民環境部／生活環境課																														

予算科目	04衛生費	02清掃費	02塵芥処理費	06網野最終処分場管理運営事業																								
細事業名	01 網野最終処分場管理運営事業			決算書 P.102																								
総合計画	計画項目	7 ごみの削減と再資源化の推進																										
決算額 ①	最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考)当初予算額																								
59,323千円	59,585千円	262千円	99.5 %	55,557千円																								
目的	施設の維持管理及び運営を行い、市内で発生する不燃ごみ、不燃性粗大ごみ、焼却残渣の埋立処理及び浸出水処理を行う。																											
主要な事務・事業の概要	主に網野・丹後・弥栄町内から搬入された不燃ごみの埋立処分を行った。また、再生可能な廃棄物（金属類・廃家電・廃プラスチック類）の分別を行い、市外の再生業者等へ持出処理を行うことにより、埋立ごみの抑制及び再資源化率の向上を図った。																											
	○最終処分場運営管理委託料	24,624千円																										
	○水質検査等委託料（ダイオキシン類を含む）	2,532千円																										
	○資源ごみ（廃家電・廃プラスチック類）処理委託料	2,393千円																										
	○浸出水処理施設整備工事	5,022千円																										
	○地元対策交付金（徳光区、三津区）	5,000千円																										
	○その他経費（薬品代・光熱水費等）	19,752千円																										
	＜網野最終処分場搬入状況＞ (単位：t)																											
	<table><tr><td rowspan="2"></td><td colspan="2">総搬入量</td><td>業者持込</td><td>直接持込</td></tr><tr><td>重量</td><td>対前年度</td><td>重量</td><td>重量</td></tr><tr><td>H30</td><td>2,508</td><td>1.5%</td><td>277</td><td>2,231</td></tr><tr><td>H29</td><td>2,471</td><td>106.1%</td><td>263</td><td>2,208</td></tr><tr><td>H28</td><td>1,199</td><td>△27.2%</td><td>262</td><td>937</td></tr></table>					総搬入量		業者持込	直接持込	重量	対前年度	重量	重量	H30	2,508	1.5%	277	2,231	H29	2,471	106.1%	263	2,208	H28	1,199	△27.2%	262	937
		総搬入量		業者持込		直接持込																						
重量		対前年度	重量	重量																								
H30	2,508	1.5%	277	2,231																								
H29	2,471	106.1%	263	2,208																								
H28	1,199	△27.2%	262	937																								
＜ダイオキシン類測定結果（平成30年10月24日測定）＞ 全て基準値（放流水：10pg・TEQ/ℓ、地下水上流・下流：1pg・TEQ/ℓ） 以下の数値を計測 ※pg（ピコグラム）は、1兆分の1グラム																												
＜リサイクル処理量＞ 金属類（売却）99t、廃プラスチック（処分）24t、廃家電品（処分）8t																												
主な財源	手数料	網野最終処分場持込ごみ処理手数料		1,763千円																								
	諸収入	資源ごみ売却代金		2,778千円																								
成果・課題	○市内で発生する不燃ごみ及び不燃性粗大ごみを適正に処理することができた。 ○浸出水処理施設から放流する水質の検査結果は、いずれも法定基準内であり、施設の安全稼働ができた。 ○施設の稼働予定年限である令和2年度末に向けて、埋立残余量(平成30年11月：90%終了)を監視しながら、埋立ごみ減量に向けた取組を推進する必要がある。																											
所管課		市民環境部／生活環境課																										

予 算 科 目	04衛生費	02清掃費	02塵芥処理費	07久美浜最終処分場管理運営事業																								
細 事 業 名	01 久美浜最終処分場管理運営事業			決算書 P.104																								
総 合 計 画	計画項目	7 ごみの削減と再資源化の推進																										
決 算 額 ①		最 終 予 算 額 ②	不 用 額 (②-①)	執 行 率 (参考)当初予算額																								
33,512千円		34,558千円	1,046千円	96.9 % 33,878千円																								
目的	施設の維持管理及び運営を行い、市内で発生する不燃ごみ、不燃性粗大ごみ、焼却残渣の埋立処理及び浸出水処理を行う。																											
主要な事務・事業の概要	主に久美浜町内から搬入された不燃ごみの埋立処分を行った。また、再生可能な廃棄物（金属類・廃家電・廃プラスチック類）の分別を行い、市外の再生業者等へ持出処理を行うことにより、埋立ごみの抑制及び再資源化率の向上を図った。																											
	○最終処分場運営管理委託料			21,600千円																								
	○水質検査等委託料（ダイオキシン類を含む）			1,264千円																								
	○資源ごみ（廃家電・廃プラスチック類）処理手数料			789千円																								
	○最終処分場整備工事			1,965千円																								
	○地元対策交付金（久美浜一区）			1,500千円																								
	○その他経費（薬品代・光熱水費等）			6,394千円																								
	＜久美浜最終処分場搬入状況＞ (単位：t)																											
	<table><tr><td rowspan="2"></td><td colspan="2">総搬入量</td><td>業者持込</td><td>直接持込</td></tr><tr><td>重量</td><td>対前年度</td><td>重量</td><td>重量</td></tr><tr><td>H30</td><td>464</td><td>△23.4%</td><td>120</td><td>344</td></tr><tr><td>H29</td><td>606</td><td>9.6%</td><td>113</td><td>493</td></tr><tr><td>H28</td><td>553</td><td>2.2%</td><td>112</td><td>441</td></tr></table>					総搬入量		業者持込	直接持込	重量	対前年度	重量	重量	H30	464	△23.4%	120	344	H29	606	9.6%	113	493	H28	553	2.2%	112	441
		総搬入量		業者持込		直接持込																						
重量		対前年度	重量	重量																								
H30	464	△23.4%	120	344																								
H29	606	9.6%	113	493																								
H28	553	2.2%	112	441																								
＜ダイオキシン類測定結果（平成30年10月23日測定）＞																												
全て基準値（放流水：10pg・TEQ/ℓ、地下水上流・下流：1pg・TEQ/ℓ）																												
以下の数値を計測 ※pg（ピコグラム）は、1兆分の1グラム																												
＜リサイクル処理量＞																												
金属類（売却）33t、廃プラスチック（処分）6t、廃家電品（処分）3t																												
主な財源	参考			繰越明許費を除いた最終予算額 33,742千円																								
				実質的な予算執行率 99.3%																								
	■令和元年度への繰越事業			816千円																								
	・エアーコンプレッサー修繕 令和元年6月完了																											
主な財源	手数料	久美浜最終処分場持込ごみ処理手数料		688千円																								
	諸収入	資源ごみ売却代金		1,690千円																								
	諸収入	市有自動車損害共済金		37千円																								
成果・課題	○市内で発生する不燃ごみ及び不燃性粗大ごみを適正に処理することができた。 ○浸出水処理施設から放流する水質の検査結果は、いずれも法定基準内であり、施設の安全稼働が図れた。 ○施設の稼働予定年限である令和8年度末に向けて、埋立残余量(平成30年10月：63%終了)を監視しながら、埋立ごみ減量に向けた取組を推進する必要がある。																											
所 管 課		市民環境部／生活環境課																										

予 算 科 目	04衛生費	02清掃費	02塵芥処理費	08最終処分場整備事業
細 事 業 名	01 最終処分場整備事業			決算書 P.104
総 合 計 画	計 画 項 目	7 ごみの削減と再資源化の推進		
決 算 額 ①	最 終 予 算 額 ②	不 用 額 (②-①)	執 行 率	(参考) 当初予算額
4,017千円	4,158千円	141千円	96.6 %	4,158千円
目 的	最終処分場の新設に向け、一般廃棄物最終処分場等の施設基本構想を策定し、建設候補地について、物理的、法律的観点から比較評価を行い建設地の絞り込みを行う。			
主 要 な 事 務 ・ 事 業 の 概 要	○旅費 5千円 ・ 特別旅費（先進事例視察） ○需用費 2千円 ・ 消耗品費 ○最終処分場建設用地選定業務委託料 3,996千円 ・ 基本的条件設定、配置・概算工事費算定、評価項目・基準設定 ・ 各条件等に基づき候補地を比較検討 ○その他経費（有料道路通行料） 14千円			
主 な 財 源				
成 果 ・ 課 題	○次期最終処分場に係る候補地選定及び比較検討を行うことができた。 ○最終処分場の候補地を決定し、地元地域への協力依頼を行うことができた。 ○引き続き、適切な基本整備計画の策定及び丁寧な事業推進を行う必要がある。			
所 管 課	市民環境部／生活環境課			

予 算 科 目	04衛生費	02清掃費	02塵芥処理費	09有害ごみ処理事業																								
細 事 業 名	01 有害ごみ処理事業			決算書 P.104																								
総 合 計 画	計 画 項 目	7 ごみの削減と再資源化の推進																										
決 算 額 ①	最 終 予 算 額 ②	不 用 額 (②-①)	執 行 率	(参考) 当初予算額																								
2,533千円	2,534千円	1千円	99.9 %	3,844千円																								
目 的	市内で発生する有害ごみ（使用済み乾電池、蛍光管等）を適正に処理、再資源化する。																											
主 要 な 事 務 ・ 事 業 の 概 要	市内で発生する使用済み乾電池及び蛍光管など水銀を含む製品の外部持出処理を行った。 ○需用費 612千円 消耗品費 612千円 貯留用ドラム缶（フタ付き）118本 ○委託料 1,921千円 有害ごみ処理委託料 ・ 廃蛍光管・廃乾電池処理委託料（65円/kg税別） 1,452千円 ・ 廃蛍光管・廃乾電池運搬委託料（21円/kg税別） 469千円 ＜乾電池及び蛍光管の処理状況＞ (単位：t) <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th><th colspan="2">総搬入量</th><th>乾電池</th><th>蛍光管</th></tr> <tr> <th>重量</th><th>対前年度</th><th>重量</th><th>重量</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H30</td><td>20.7</td><td>△28.1%</td><td>12.9</td><td>7.8</td></tr> <tr> <td>H29</td><td>28.8</td><td>△3.7%</td><td>17.9</td><td>10.9</td></tr> <tr> <td>H28</td><td>29.9</td><td>△46.1%</td><td>18.2</td><td>11.7</td></tr> </tbody> </table>					総搬入量		乾電池	蛍光管	重量	対前年度	重量	重量	H30	20.7	△28.1%	12.9	7.8	H29	28.8	△3.7%	17.9	10.9	H28	29.9	△46.1%	18.2	11.7
	総搬入量		乾電池	蛍光管																								
	重量	対前年度	重量	重量																								
H30	20.7	△28.1%	12.9	7.8																								
H29	28.8	△3.7%	17.9	10.9																								
H28	29.9	△46.1%	18.2	11.7																								
主 な 財 源																												
成 果 ・ 課 題	有害ごみ（使用済み乾電池、蛍光管等）の処理を専門事業者に委託することで、適正処理及び再資源化を行うことができた。																											
所 管 課	市民環境部／生活環境課																											

予 算 科 目	04衛生費	02清掃費	02塵芥処理費	50塵芥処理一般経費	
細 事 業 名	01 塵芥処理一般経費			決算書	P.104
総 合 計 画	計画項目	7 ごみの削減と再資源化の推進			
決 算 額 ①	最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考) 当初予算額	
1,971千円	2,145千円	174千円	91.8 %	2,145千円	
目的	旧尾坂埋立処分地の湧水処理施設の維持管理及び水質等検査並びに旧不燃物処理場の検査等を行うことで、環境への負荷状況を監視する。				
主要な事務・事業の概要	旧尾坂埋立処分地の湧水処理施設の保守管理並びに旧不燃物処理場周辺地域の井戸水及び排水重金属検査を行った。また、旧丹後半島清掃センターと旧久美浜町清掃センターの汚染負荷量賦課金を支出した。				
	○旧尾坂埋立処分地等管理経費 1,924千円 ・消耗品費（薬品代） 461千円 ・光熱水費（湧水処理施設電気代） 211千円 ・水質検査等委託料（旧尾坂埋立処分地、旧不燃物処理場） 218千円 ・土地借上料（旧尾坂埋立処分地：地権者4人） 35千円 ・工事請負費（湧水処理制御盤シーケンサ更新工事） 999千円 ○公課費 47千円 ・汚染負荷量賦課金（旧丹後半島清掃センター、旧久美浜町清掃センター）				
主な財源					
成果・課題	旧尾坂埋立処分地（網野町尾坂）跡、旧不燃物処理場（峰山町矢田）跡の水質等検査は法定義務によるものではないが、周辺地域の生活環境の保全を目的に今後も環境負荷への監視を継続する必要がある。				
所 管 課	市民環境部／生活環境課				

予 算 科 目	04衛生費	02清掃費	02塵芥処理費	50塵芥処理一般経費		
細 事 業 名	01 塵芥処理一般経費（繰越）				決算書	P.104
総 合 計 画	計画項目	7 ごみの削減と再資源化の推進				
決 算 額 ①		最 終 予 算 額 ②		不 用 額 ②-①	執 行 率	（参考）当初予算額 951千円
951千円		951千円		0千円	100.0 %	
目 的	一般廃棄物最終処分場等建設候補地の選定業務を進め、建設候補地の抽出及び絞り込みを行う。					
主要な事務・事業の概要	一般廃棄物最終処分場の基本構想を策定するとともに、その建設候補地について、各観点から比較評価を行い建設地の絞り込みを行った。 ○一般廃棄物最終処分場等建設候補地選定業務 951千円 ・基本構想策定、除外地域の設定、建設候補地の絞り込み等 951千円					
主な財源						
成果・課題	○次期最終処分場に係る基本方針及び基本条件を設定することができた。 ○最終処分場の埋立処分状況の現状把握及び候補地選定上の条件を整理するとともに建設候補地の絞り込みを行った。 ○引き続き、適切な基本整備計画の策定及び丁寧な事業推進を行う必要がある。					
所 管 課		市民環境部／生活環境課				

予 算 科 目	04衛生費	02清掃費	03し尿処理費	02し尿収集事業	
細 事 業 名	01 し尿収集事業				決算書 P.104
総合計画	計画項目	7 ごみの削減と再資源化の推進			
決 算 額 ①	最 終 予 算 額 ②	不 用 額 ②-①	執 行 率	(参考)当初予算額	
222,063千円	223,521千円	1,458千円	99.3 %	218,453千円	
目的	生活環境保全及び公衆衛生の向上を目的に、竹野川衛生センター、網野衛生センター、久美浜衛生センターの各施設において、し尿収集業務を行う。				
主要な事務・事業の概要	○竹野川衛生センター収集運搬事業（委託）158,392千円				
	・し尿収集運搬委託料（2者）145,922千円				
	・し尿処理券販売委託料（59か所）2,980千円				
	・その他収集関連経費（郵便代、ハガキ印刷等）2,686千円				
	・備品購入費（し尿収集運搬車ハンディーターミナル）6,804千円				
	○網野衛生センター収集運搬事業（直営）23,422千円				
	・臨時職員賃金及び社会保険料等（5人）14,951千円				
	・し尿収集運搬車維持管理経費（5台）4,587千円 （消耗品費、燃料費、修繕料、登録手数料、自動車損害保険料等）				
	・し尿処理券販売委託料（25か所）2,353千円				
	・その他収集関連経費（郵便代、ハガキ印刷等）1,531千円				
	○久美浜衛生センター収集運搬事業（委託）40,249千円				
	・し尿収集運搬委託料（1者）37,734千円				
	・し尿処理券販売委託料（23か所）1,114千円				
	・その他収集関連経費（郵便代、ハガキ印刷等）1,401千円				
主な財源	手数料	し尿処理手数料			125,365千円
成果・課題	○受付及び作業時に制度のしくみを案内することにより、計画収集や口座振替を推進し、経費をかけずにし尿収集業務の効率化を図ることができた。 ○下水道への接続や人口減少等により、し尿収集件数及び収集量が減少する中で、更なる計画収集の普及により、収集運搬の効率化を図る必要がある。				
所 管 課		市民環境部／生活環境課			

予 算 科 目	04衛生費	02清掃費	03し尿処理費	03網野衛生センター管理運営事業													
細 事 業 名	01 網野衛生センター管理運営事業			決算書 P.104													
総 合 計 画	計 画 項 目	7 ごみの削減と再資源化の推進															
決 算 額 ①	最 終 予 算 額 ②	不 用 額 (②-①)	執 行 率	(参考)当初予算額													
109,744千円	110,238千円	494千円	99.5 %	86,205千円													
目 的	衛生センター施設を管理運営することで、網野町域のし尿及び浄化槽汚泥を適正に処理する。																
主 要 な 事 務 ・ 事 業 の 概 要	○施設管理 66,103千円																
	・施設運転管理経費（薬品、A重油、電気代等） 32,046千円																
	・施設運転管理委託料（施設管理、受付事務） 29,808千円																
	・貯留槽清掃委託料 3,093千円																
	・その他施設管理経費 1,156千円 （消防設備等保守点検委託料、自家用工作物保安管理業務委託料等）																
	○公用車管理及び工事 43,641千円																
	・公用車維持管理経費（軽トラック1台） 165千円																
	・施設設備改修工事費 43,219千円 （オゾン発生器電源盤更新、乾燥焼却設備、脱臭設備等）																
	・雨水流入防止柵設置工事（L=8m） 257千円																
	[し尿及び浄化槽汚泥受入実績]																
<table><tr><th rowspan="2">区 分</th><th colspan="2">し 尿</th><th colspan="2">浄化槽汚泥</th></tr><tr><th>受入件数</th><th>受入量</th><th>受入件数</th><th>受入量</th></tr><tr><td>網野町</td><td>14,019件</td><td>9,088kl</td><td>891件</td><td>2,903kl</td></tr></table>				区 分	し 尿		浄化槽汚泥		受入件数	受入量	受入件数	受入量	網野町	14,019件	9,088kl	891件	2,903kl
区 分	し 尿		浄化槽汚泥														
	受入件数	受入量	受入件数	受入量													
網野町	14,019件	9,088kl	891件	2,903kl													
主 な 財 源	手数料	し尿処理手数料	38,594千円														
	手数料	浄化槽汚泥処理手数料	2,429千円														
成 果 ・ 課 題	○し尿及び浄化槽汚泥処理業務を停滞させることなく管理運営することができた。 ○昭和62年4月に稼動した施設であることから老朽化が進行しており、適切な修繕対応により、施設を維持していく必要がある。																
所 管 課		市民環境部／生活環境課															

予 算 科 目	04衛生費	02清掃費	03し尿処理費	03網野衛生センター管理運営事業		
細 事 業 名	01 網野衛生センター管理運営事業（繰越）				決算書	P.104
総 合 計 画	計画項目	7 ごみの削減と再資源化の推進				
決 算 額 ①		最 終 予 算 額 ②		不 用 額 (②-①)	執 行 率	(参考) 当初予算額
9,936千円		13,193千円		3,257千円	75.3 %	13,193千円
目 的	福田川の河川改修により、新たな放流管の布設が必要になったため、放流管布設工事を行い、適正な処理水の放流を行う。					
主 要 な 事 務 ・ 事 業 の 概 要	○施設維持管理 9,936千円 ・放流管布設工事（HI-VPΦ75 L=284m） 8,023千円 ・敷地内埋設排水管撤去工事（VUΦ125 L=59m） 1,913千円					
主 な 財 源						
成 果 ・ 課 題	放流管布設工事を実施することにより、引き続き適正な処理水の放流を行うことができた。					
所 管 課	市民環境部／生活環境課					

予 算 科 目		04衛生費		02清掃費		03し尿処理費		04竹野川衛生センター管理運営事業	
細 事 業 名		01 竹野川衛生センター管理運営事業						決算書	P.104
総 合 計 画		計 画 項 目		7 ごみの削減と再資源化の推進					
決 算 額 ①		最 終 予 算 額 ②		不 用 額 (②-①)		執 行 率		(参考) 当初予算額	
149,364千円		153,449千円		4,085千円		97.3 %		142,201千円	
目的	衛生センター施設を管理運営することで、峰山町、大宮町、丹後町、弥栄町域のし尿及び浄化槽汚泥の適正処理と市内全域の下水道汚泥の焼却処理を行う。								
主要な 事務・事業の概要	○施設運転管理経費（薬品、A重油、電気代等）64,781千円								
	○施設運転管理委託料（施設管理、受付事務）36,029千円								
	○産業廃棄物処分（高濃度PCB処理手数料、運搬委託料）977千円								
	○電話機更新（電話機11台、取付工事）480千円								
	○その他施設管理経費9,707千円								
	（消防設備等保守点検委託料、自家用工作物保安管理業務委託料等）								
	○公用車維持管理経費（3tダンプ1台、軽自動車1台）609千円								
	○施設設備改修工事費35,581千円								
	（焼却設備焼却空気ライン修繕、ろ過原水ポンプ交換等）								
	○地元対策交付金1,200千円								
[し尿及び浄化槽汚泥受入実績]（単位：件、kl） [下水道汚泥受入実績]（単位：t）									
区 分	し 尿		浄化槽汚泥		施 設 名		受入量		
	受入件数	受入量	受入件数	受入量					
峰山町	7,934	4,575	746	1,944	峰山・大宮浄化センター		722		
大宮町	7,781	4,476	663	1,837	橋浄化センター		90		
網野町	—	—	73	516	丹後浄化センター		92		
丹後町	4,681	3,095	347	1,027	農業集落排水施設(弥栄町)		253		
弥栄町	601	303	134	1,022	久美浜浄化センター		412		
合 計	20,997	12,449	1,963	6,346	網野浄化センター		64		
					合 計		1,633		
参考		繰越明許費を除いた最終予算額					150,101千円		
		実質的な予算執行率					99.5%		
■令和元年度への繰越事業							3,348千円		
・前処理用し尿油圧ユニット修繕工事		令和元年7月完成							
主な財源	手数料	し尿処理手数料					65,650千円		
	手数料	浄化槽汚泥処理手数料					5,319千円		
	諸収入	下水汚泥処理料					25,310千円		
成果・課題	○し尿、浄化槽汚泥及び下水道汚泥処理業務を停滞させることなく管理運営することができた。								
	○平成11年4月に稼動した施設であることから老朽化が進行しているため、施設の長寿命化計画を見直すとともに、適切な修繕対応により、施設を維持していく必要がある。								
所 管 課		市民環境部／生活環境課							

予算科目	04衛生費	02清掃費	03し尿処理費	05久美浜衛生センター管理運営事業		
細事業名	01 久美浜衛生センター管理運営事業				決算書	P.104
総合計画	計画項目	7 ごみの削減と再資源化の推進				
決算額 ①	最終予算額 ②	不用額 ②-①	執行率	(参考)当初予算額		
71,647千円	72,443千円	796千円	98.9%	69,889千円		
目的	衛生センター施設を管理運営することで、久美浜町域のし尿及び浄化槽汚泥（網野町域浄化槽汚泥の一部を含む）を適正に処理する。					
主要な事務・事業の概要	○施設管理 68,547千円					
	・施設運転管理経費（薬品、電気代、修繕料等） 6,964千円					
	・施設運転管理委託料（施設管理、受付事務） 9,940千円					
	・貯留槽清掃委託料 1,706千円					
	・下水道使用料 49,037千円					
	（前処理後、久美浜浄化センターで処理）					
	・その他施設管理経費 900千円					
	（消防設備等保守点検委託料、自家用工作物保安管理業務委託料等）					
	○工事 3,100千円					
	・施設設備改修工事費（希釈水ポンプ整備） 2,441千円					
・深井戸用水中ポンプ交換工事 659千円						
（水中ポンプ：口径40mm、1.5KW、200V）						
[し尿及び浄化槽汚泥受入実績]						
区 分		し 尿		浄化槽汚泥		
		受入件数	受入量	受入件数	受入量	
久美浜町		4,265件	3,226kl	705件	2,903kl	
網野町		—	—	79件	516kl	
合 計		4,265件	3,226kl	784件	3,419kl	
主な財源	手数料	し尿処理手数料			41,727千円	
	手数料	浄化槽汚泥処理手数料			3,213千円	
成果・課題	○し尿及び浄化槽汚泥処理業務を停滞させることなく管理運営することができた。 ○平成元年4月に稼動した施設であることから老朽化が進行しているため、施設の長寿命化計画を見直すとともに、適切な修繕対応により、施設を維持していく必要がある。					
所 管 課		市民環境部／生活環境課				

予算科目	05労働費	01労働諸費	01労働諸費	01シルバー人材センター運営助成事業	
細事業名	01 シルバー人材センター運営助成事業				決算書 P.104
総合計画	計画項目	20 暮らしに生きがいのある健康長寿のまちづくり			
決算額 ①	最終予算額 ②	不用額 ②-①	執行率	(参考)当初予算額	
23,100千円	23,100千円	0千円	100.0%	23,100千円	
目的	高齢者が長年にわたり培ってきた知識や技能を活かした就業機会の提供とボランティア活動などの社会参加を通じ、健康で生きがいのある生活と福祉の向上を目指す。				
主要な事務・事業の概要	定年退職者等に地域に密着した仕事を提供し、もって高齢者の生きがいの充実や社会参加の促進を図るシルバー人材センターの運営費を支援した。				
	○シルバー人材センター運営費補助金				21,000千円
	【事業概要】 労働者派遣事業、福祉・家事援助サービス事業等				
		平成30年度末	平成29年度末		
	正会員数	892人	833人		
	就業延べ人員	75,129人	79,523人		
	受注件数	5,159件	5,620件		
	契約金額	309,611千円	331,335千円		
	○地域就業機会創出・拡大事業補助金				2,000千円
	生き活き満丹事業：平成28年度～平成30年度				
	延べ就業人員	来客数			
軽食喫茶「がや我家」	668人	2,057人			
アンテナショップ	3,632人	6,648人			
○全国シルバー人材センター協会賛助会員会費				50千円	
○京都府シルバー人材センター連合会賛助会員会費				50千円	
主な財源					
成果・課題	○補助金の交付により、高齢者の就業機会の確保、生きがいづくりや社会参加の機会確保につながった。 ○高齢者の健康維持や福祉の増進だけでなく、生活支援の担い手として活躍していただけるよう、市とシルバー人材センターで引き続き情報共有や連携を進めていく必要がある。				
所管課	健康長寿福祉部／長寿福祉課				